



株式会社ELEMENTS | 2026年2月

事業計画及び成長可能性に関する事項

目次

- 01 | 会社・事業概要
- 02 | 市場環境と成長戦略
- 03 | 財務ハイライト
- 04 | 2026年11月期 事業計画
- 05 | リスク情報

目次

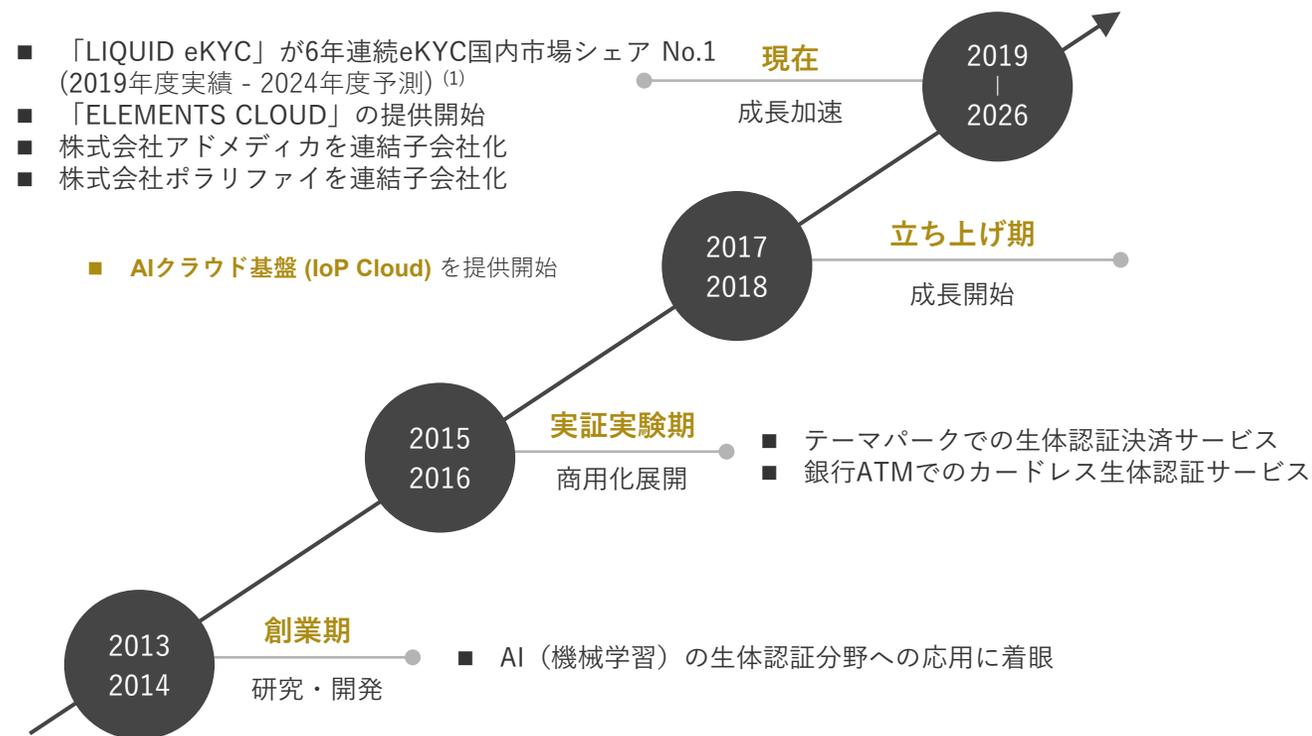
- 01 | 会社・事業概要
- 02 | 市場環境と成長戦略
- 03 | 財務ハイライト
- 04 | 2026年11月期 事業計画
- 05 | リスク情報

会社概要とこれまでの歩み

会社概要

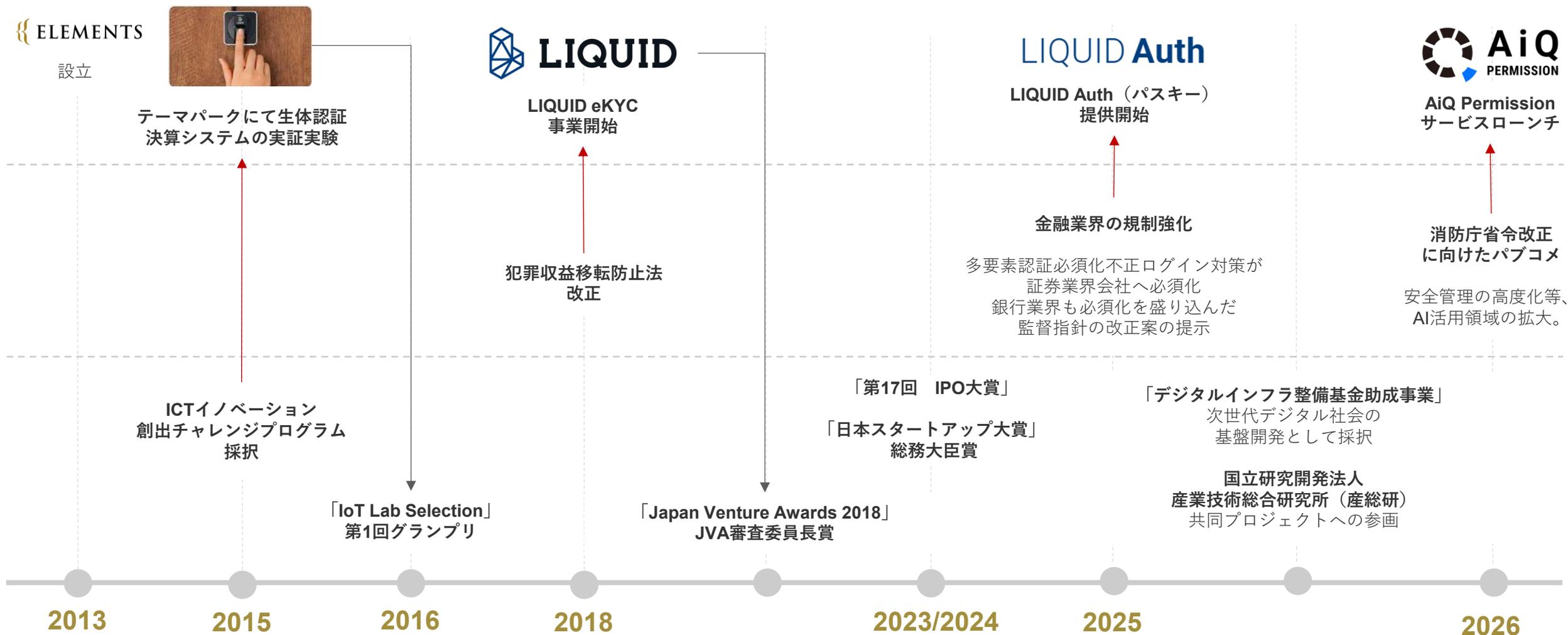
会社名	株式会社ELEMENTS ELEMENTS, Inc.	
設立	2013年12月	
代表取締役	代表取締役会長 久田 康弘 代表取締役社長 長谷川 敬起	
グループ会社	株式会社Liquid、X PLACE株式会社 株式会社アドメディカ、株式会社ポラリファイ 株式会社ELEMENTS CLOUD四国 株式会社IDEAL、PT. Indoliquid Technology Sukses	
従業員数	103名（2025年11月末、連結） ※正社員および有期雇用人員の合計	
事業内容	・生体認証・画像解析・機械学習技術を活用した個人認証ソリューション、衣食住における個人最適化ソリューション、並びに個人情報管理クラウドサービスの開発・提供	
受賞・採択	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」 ・経済産業省・総務省「IoT Lab Selection」第1回グランプリ ・独立行政法人中小企業基盤整備機構「Japan Venture Awards 2018」JVA審査委員長賞 ・一般社団法人東京ニュービジネス協議会「第17回 IPO大賞」 ・「日本スタートアップ大賞総務大臣賞」 	

これまでの歩み



(1) ITR 「ITR Market View：アイデンティティ・アクセス管理 / 個人認証型セキュリティ市場 2025」
eKYC市場：ベンダー別売上金額シェア（2019年度実績～2024年度予測）

事業展開



Mission

BEYOND SCIENCE FICTION

「認証を空気化し、滑らかな世界をつくる」

ここから ELEMENTS の社会課題解決の歩みはスタートしました。

認証分野においては、高度な AI 技術を利用者に意識させることなく、誰でも使えるアプリケーションとして提供しました。

結果として、口座開設やスマホの契約など、今では日本国民の大半の方に利用いただけるサービスに成長しました。

認証を通して様々な個人の要素を取得することで、個々人の最適化サービスを提供していきます。

現在はアパレル分野や、住居やオフィスにおける個人最適化に取り組んでいます。

また個人の要素に閉じるだけでなく、画像認識や画像生成の AI 技術を活かし、アパレル業界やエネルギー産業における DX を実現しています。

我々はこのように、SF映画やアニメに描かれるようなワクワクする未来社会を夢見て、それを本気で実現する集団です。

テクノロジーの力で、まだフィクションでしかない空想世界を、現実化していきます。

主要マネジメント



久田 康弘 / 代表取締役会長⁽¹⁾

2008年 大和証券SMBC(株)
(現大和証券(株)) 入社
2013年 当社を創業
2024年 当社代表取締役会長就任



長谷川 敬起 / 代表取締役社長

2002年 PwCコンサルティング(株)(現日本
アイ・ビー・エム(株))入社
2005年 (株)ドリコム入社
2016年 当社入社、事業推進部長就任
2020年 (株)Liquid代表取締役就任
2023年 当社取締役就任
2024年 当社代表取締役社長就任



大岩 良行 / 取締役

2013年 フリーランスとして活動
2014年 当社入社、取締役就任



井上 伸一 / 社外取締役 監査等委員

1983年 キヤノン販売(株)入社
(現キャノンマーケティングジャパン(株)) 入社
2008年 同社取締役就任
2018年 同社常勤監査役就任
2022年 当社取締役(監査等委員) 就任
2022年 (株)アーケム監査役就任



沖田 貴史 / 社外取締役 監査等委員

1999年 ソフトバンク(株)入社
2005年 ベリトランス(現DGフィナンシャル
テクノロジー) 代表取締役就任
2016年 当社取締役(監査等委員) 就任
2016年 SBI Ripple Asia (株)代表取締役就任
2020年 Q(株)(現ナッジ株) 代表取締役



石川正俊 / 社外取締役 監査等委員

1979年 通商産業省工業技術院
(現産業技術総合研究所) 入省
1989年 東京大学工学部助教授 就任
1999年 東京大学大学院工学系研究科教授
就任
2022年 東京理科大学 学長 就任
2024年 当社取締役(監査等委員) 就任

(1) 2026年2月26日開催予定の第12回定時株主総会の承認可決、及び定時株主総会後の取締役の決議をもって正式に退任する予定

主要マネジメント



小島 亮平 / CBO

2002年 CROOZ(株)入社
 2018年 CROOZ SHOPLIST(株)取締役就任
 2022年 当社入社、
 CBO（事業開発担当執行役員）就任
 X PLACE(株)代表取締役就任



保科 秀之 / VPoCS

2007年 日本アイ・ビー・エム(株)入社
 2013年 (株)SHIFT入社
 2015年 当社入社
 2020年 (株)Liquid取締役就任
 2023年 VPoCS就任
 2024年 (株)ポラリファイ代表取締役就任



加藤 紘二郎 / CHRO

2007年 SCS国際コンサルティング(株)入社
 2021年 (株)JDSC入社 CHRO就任
 2022年 (株)overflow入社 VPoP就任
 2024年 当社入社、CHRO就任



清水 亮介 / VPoE Authentication

2005年 レッドフォックス(株)入社
 2010年 グリー(株)入社
 2017年 ウェルスナビ(株)入社
 2018年 当社入社
 2023年 VPoE Authentication就任



渡邊 慶太 / VPoE Digital Identity

2012年 (株)アマダ入社
 2016年 当社入社
 2023年 VPoE Digital Identity就任

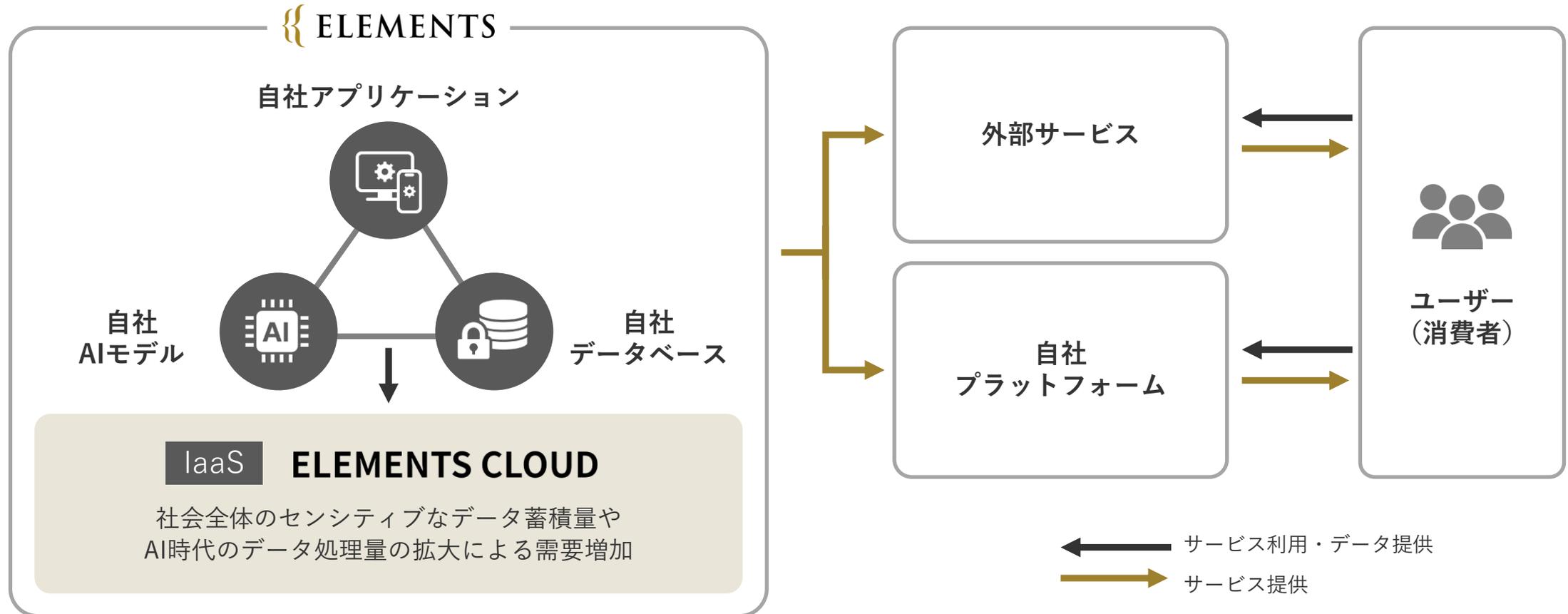


染谷 洋平 / VPoE Solutions

2012年 (株)サイバーエージェント入社
 2019年 (株)GLOBIS入社
 2024年 当社入社
 2025年 VPoE Solutions就任

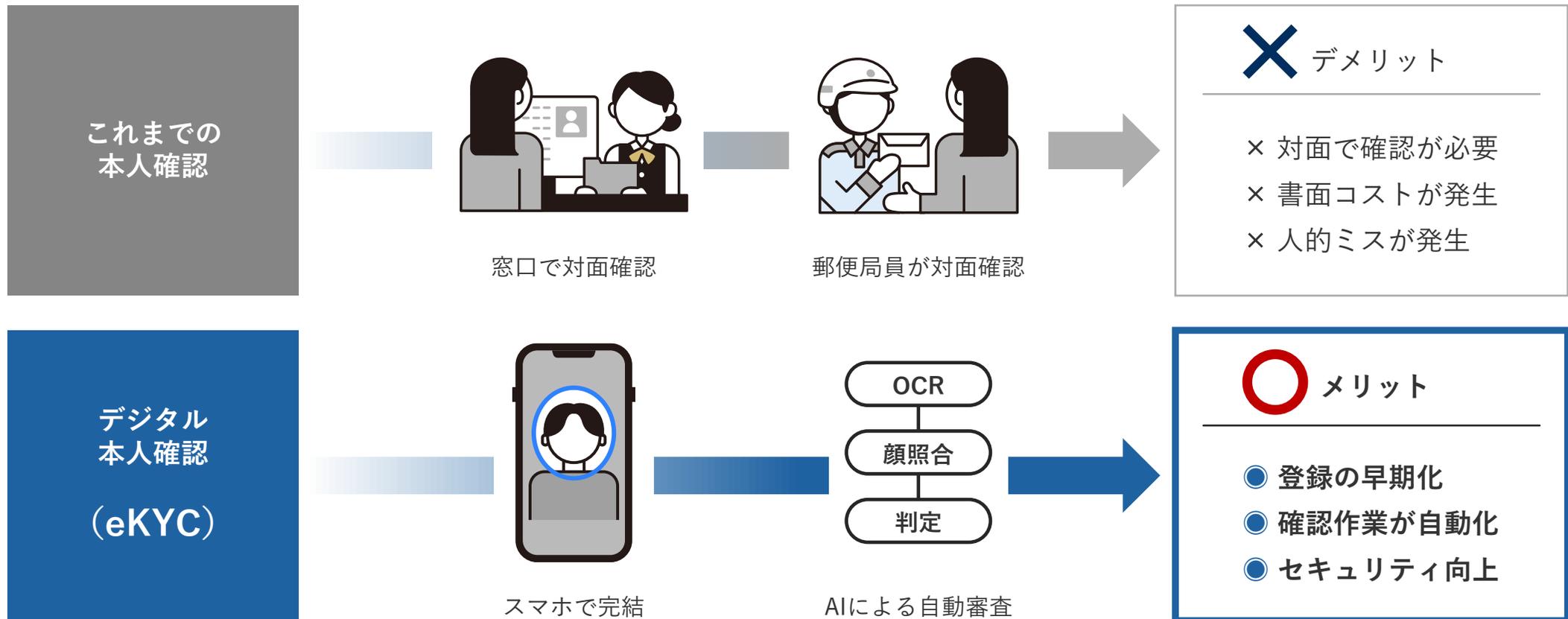
当社のビジネスモデル_概観

- データ、エンジンを一体となったアプリケーションを開発し、ソリューションとして提供するB2B2C型の事業モデルを主力とする。
- アプリケーションに加え、データの保護や解析に必要なインフラまで一体的に提供していく。



当社の主力サービス：オンライン本人確認サービス(eKYC)_概要

- 当社主力事業はAI審査（本人確認書類の自動審査×顔照合による自動判定）で本人確認業務を自動化するオンライン本人確認サービス(eKYC)
- 全社売上高の約7割程度を構成



当社の主力サービス：オンライン本人確認サービス(eKYC)_提供価値

- ソリューションの導入により「早い」「安い」の実現が可能

Point 01 口座開設手続きが早い

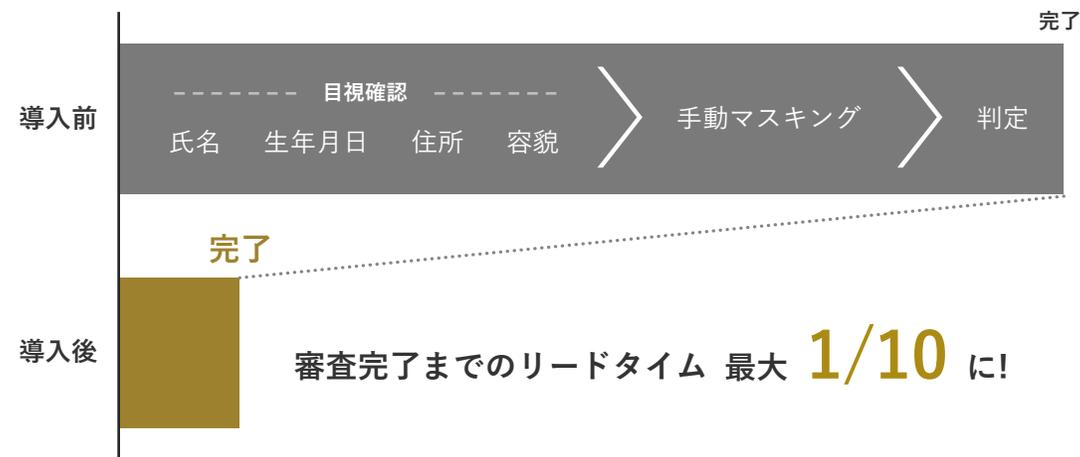


Point 02 郵送コストの大幅な削減が可能



- (1) 金融機関（銀行等）が、新規口座開設のために、開設申込み用紙に本人確認書類のコピーを添付して郵送する手順を取った場合の手續にかかる期間
- (2) 金融機関（銀行等）が、新規口座開設のために、100g以内定形外郵便物（140円）・一般書留（435円）・本人限定受取（210円）の組み合わせで郵送をした場合の合計金額

Point 03 AI審査による業務の自動化

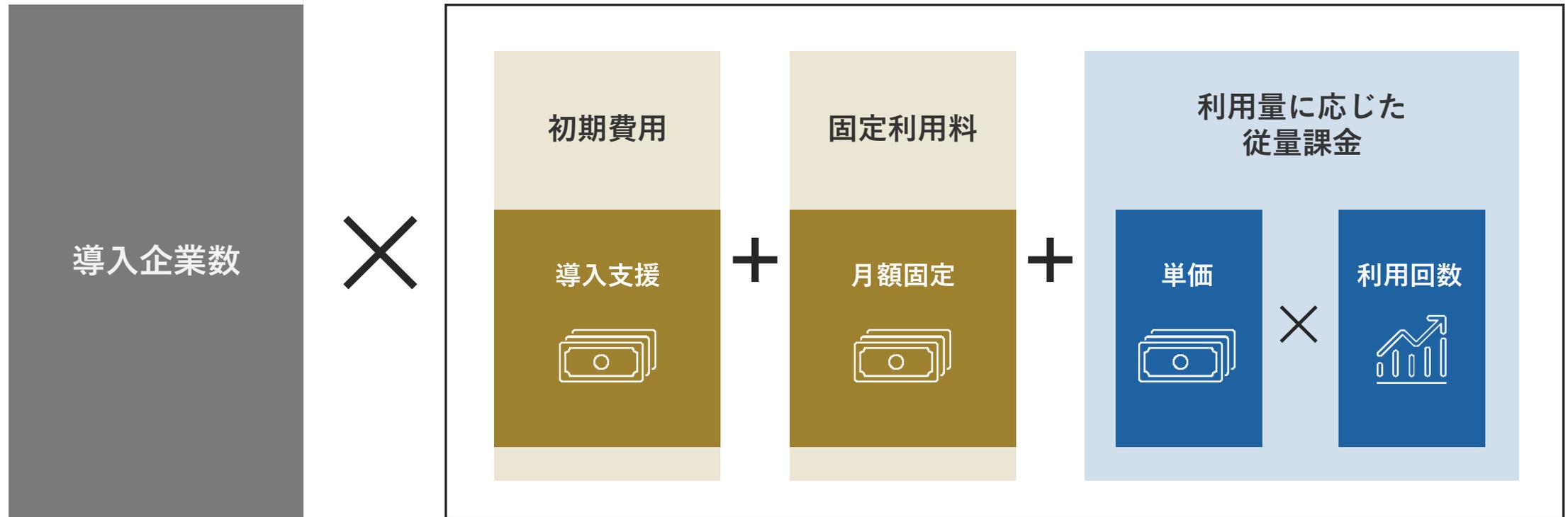


導入で自動化できる作業

- ✓ 申請情報と本人確認書類の照合
- ✓ 本人確認書類の有効期限確認
- ✓ 要配慮個人情報のマスキング処理

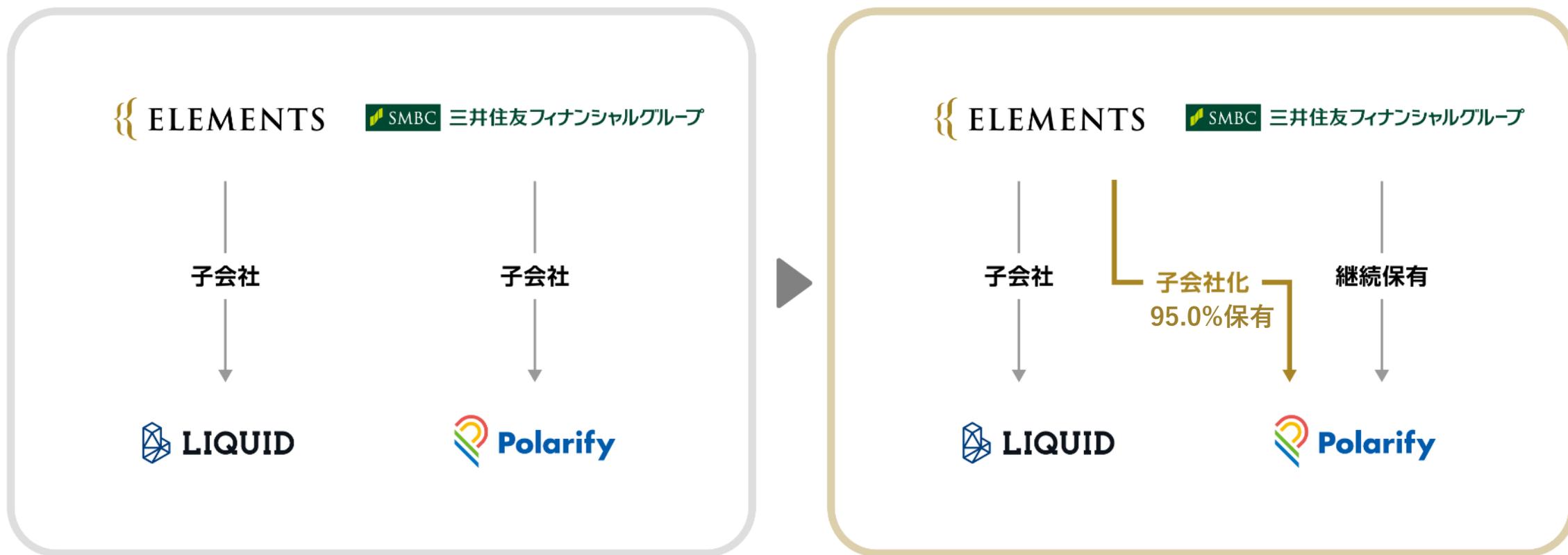
当社の主力サービス：オンライン本人確認サービス(eKYC)_エコノミクスモデル

- 初期費用・固定利用料・従量課金の3種類の課金体系。
- 主な収益源は固定利用料および利用量に基づく従量課金によるストック型収益で、売上の95%以上を構成する。
- 現状、商用化フェーズにあるプロダクトについても、ストック型収益のモデル化を構築していく原則方針を掲げる。



当社の主力サービス：オンライン本人確認サービス(eKYC)_ポラリファイ社のM&A

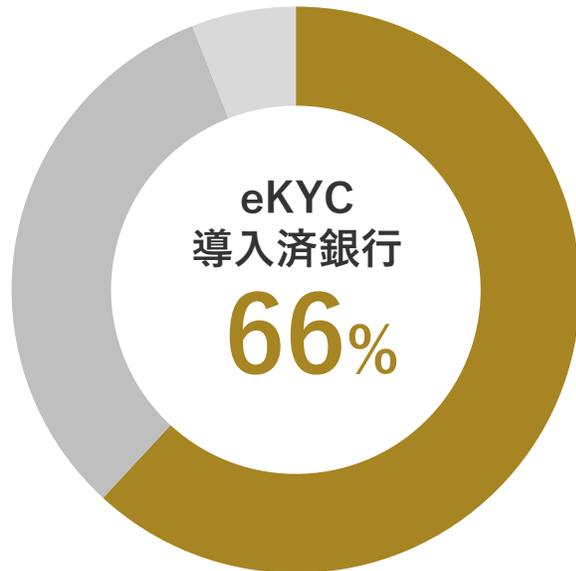
- 2025年3月に株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMBCグループ」）、Daon, Inc.、株式会社NTTデータが保有する株式会社ポラリファイの株式の95.01%（総額1,539百万円）をELEMENTSが譲受し、子会社化を実施



当社の主力サービス：オンライン本人確認サービス(eKYC)_ポラリファイ社のM&A

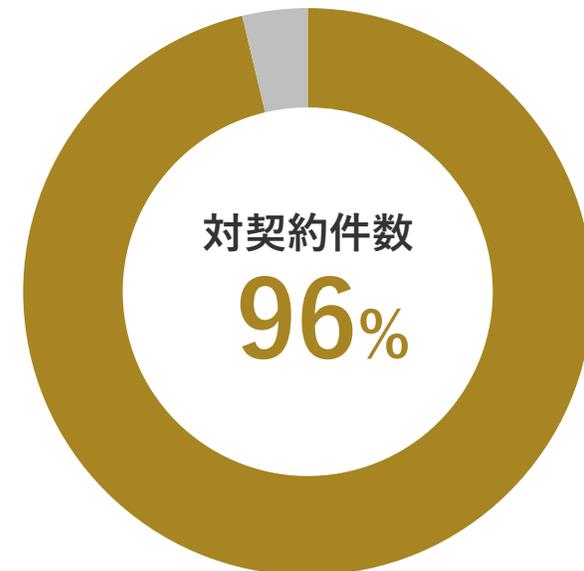
- ポラリファイ社の統合により、銀行業界においては **eKYC導入済銀行の66%が顧客** となる
- 携帯キャリアについては、**4社中3社が導入先となり、契約数ベースで96%**を占める

銀行業界におけるシェア ⁽¹⁾



■ Liquid・ポラリファイ 導入先 ■ 他社eKYC導入先 ■ eKYC未導入先

通信キャリア（契約件数ベース）⁽²⁾



■ Liquid・ポラリファイ 導入先 ■ 他社eKYC導入先

(1) 2025年1月1日時点。金融庁公表の「銀行免許一覧」より都市銀行、その他、地方銀行、第二地方銀行を対象に当社集計

(2) 2024年9月30日時点。「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」より、当社推計

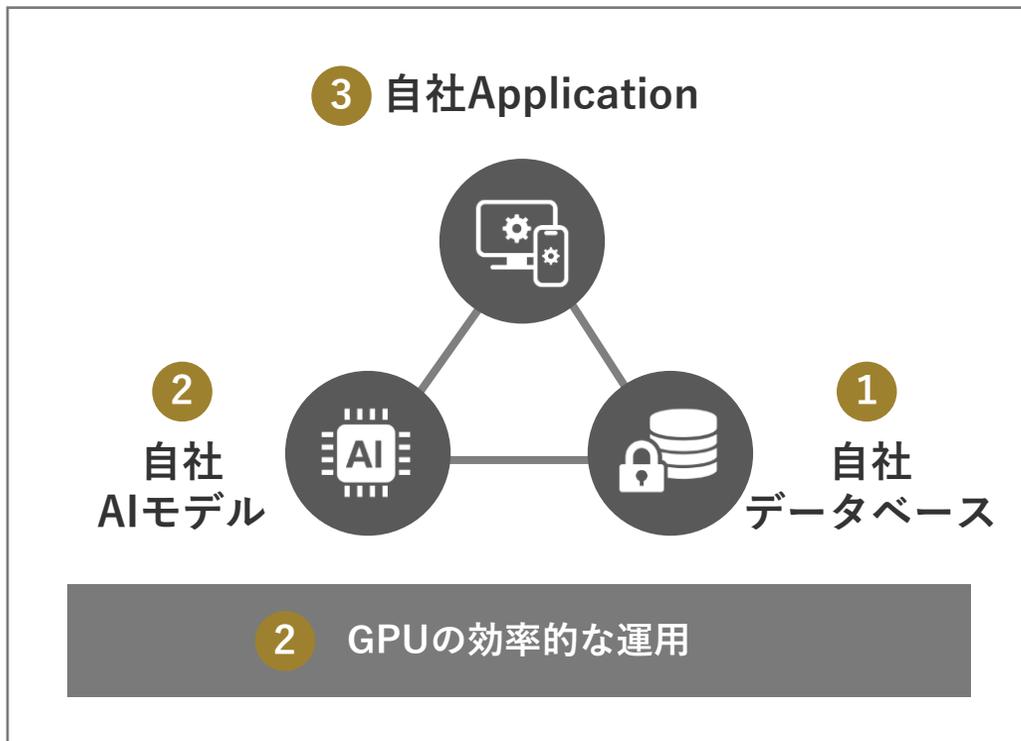
目次

- 01 | 会社・事業概要
- 02 | 市場環境と成長戦略
AI産業におけるポジショニング
個人認証事業
- 03 | 財務ハイライト
- 04 | 2026年11月期 事業計画
- 05 | リスク情報

ELEMENTSのAIノウハウ

- LIQUID eKYCは、自社保管するデータを**自社AIモデルに高効率に学習させるためのデータセット加工**を行い、自社AIモデルの学習に活用してきたことで、**最高レベルの完了率を実現（高品質）**
- GPUの効率的な運用追求した**GPUマネジメントノウハウにより高収益の事業モデル**も確立

LIQUID eKYCの事業モデル



AI技術との関連（競争優位性）

1 自社で取得したデータの加工ノウハウが、AIモデルの精度向上に寄与

学習に必要なデータを自社で取得・保管し、収集したデータを高効率に学習させるためのデータセット加工を行う。当該データを自社AIモデルの機械学習に活かすことで、データの蓄積に伴い自社AIモデルの認証精度（≒利便性）も向上。

2 GPUマネジメントノウハウ

自社AIモデルを所有していることに加え、GPUの効率的な運用を追求（GPUマネジメントノウハウ）し、低コストでのサービス提供が可能。当該ノウハウをポラリファイにも段階的に適用し、通信費半減以下を実現。AIライセンス費用も大きく削減見込み。

3 最高レベルの完了率を誇るeKYCアプリの実現

最高峰の精度とGPU効率性を誇るエンジンの組み込みに加え、UI/UX磨き込みにより、セキュリティレベルと利便性を両立。6年連続eKYC国内市場シェア No.1を達成。

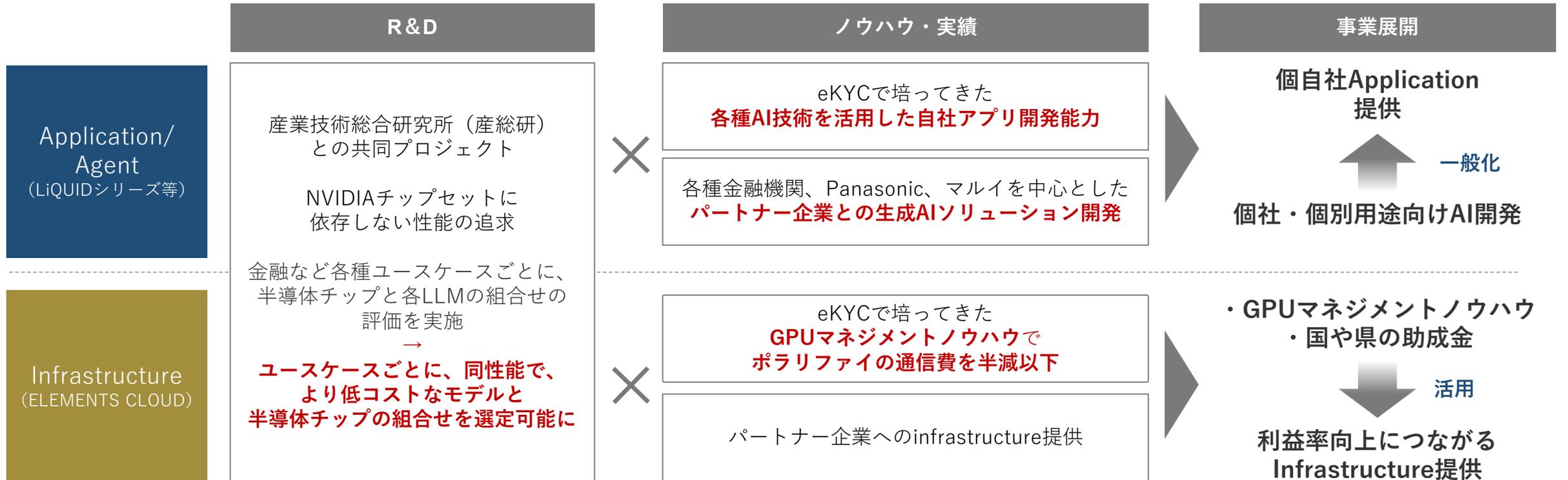
ELEMENTSの事業戦略

- ELEMENTSは培ったノウハウを基に、Application及びInfrastructure両方の領域で競争優位性を持った事業展開が可能
- **Application及びInfrastructureにシナジーがあるため、ハイブリッド展開する事業方針**



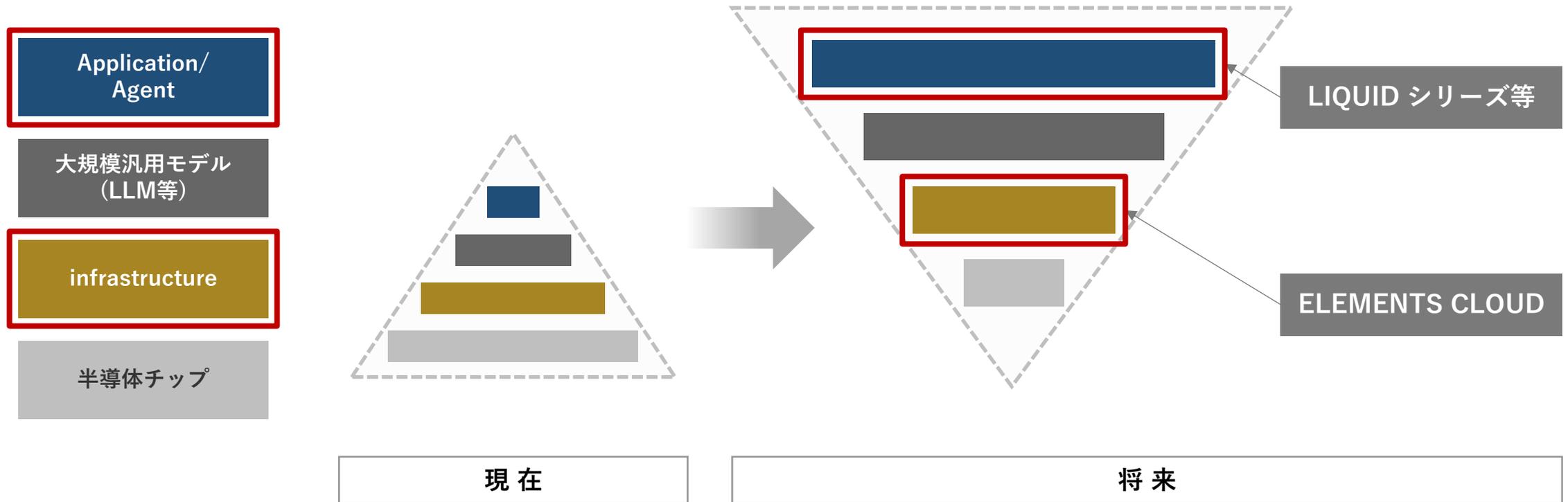
AIの産業構造_ELEMENTSの戦略

- パートナー企業と共に、大規模汎用モデルがアクセス困難な非公開データを活用し、個別企業向けAIソリューションを提供。汎用性が高いものは自社アプリとして展開
- AI利活用時に課題となるコスト面に関しても、GPUマネジメントノウハウに加え、産業技術総合研究所（産総研）との共同プロジェクトでもノウハウを蓄積。2つのノウハウの提供によりELEMENTS・クライアント企業のGPU効率・利益率を向上させる



AIの産業構造_ELEMENTSのポジショニング

- 足元は半導体チップの市場拡大が先行するが、オンプレ→クラウドへのInfrastructureの移行が始まり、それに伴ってApplicationレイヤーでSaaSが登場した流れと同じく、今後はAIベースでのApplication/AGENTの市場拡大の局面を迎える
- ELEMENTSはこれまで同様にApplication開発に取り組みつつ、ノウハウを活用して足許の市場規模の大きいInfrastructure事業も強化していく独自性のあるポジショニング



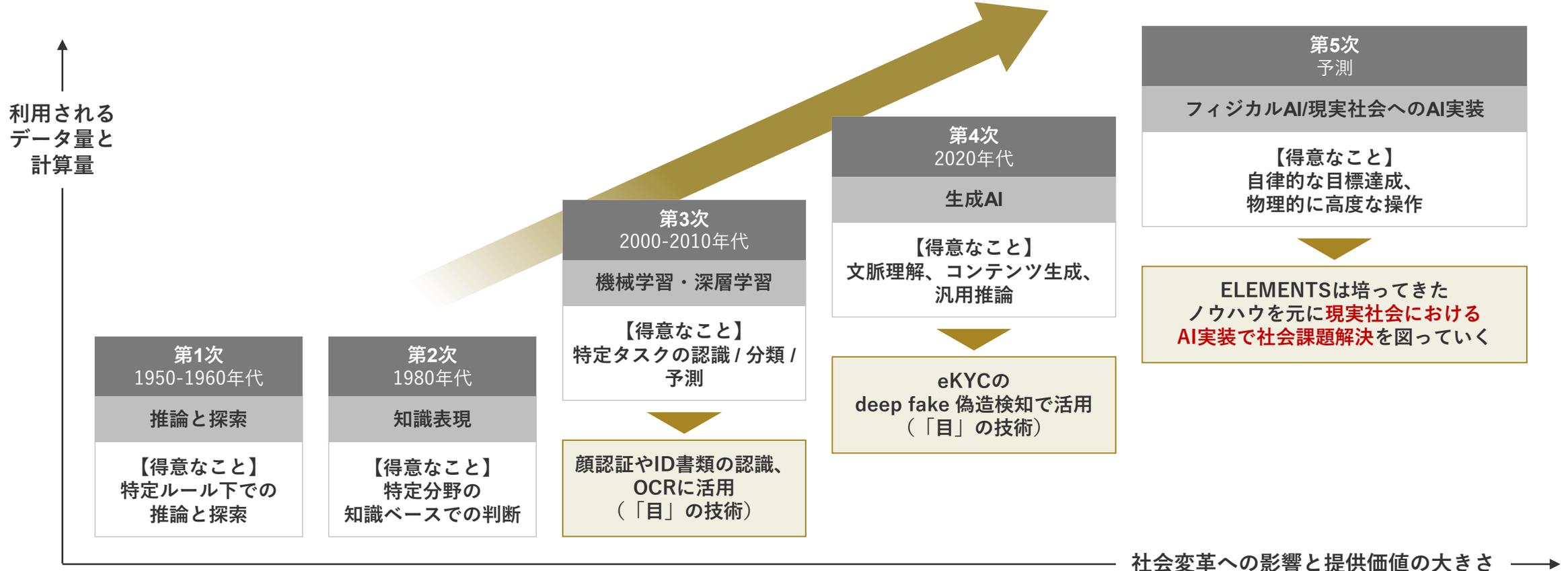
AIの産業構造_AI進展によるSaaSへの影響とELEMENTSの差別化

- 大手提供のLLMは、汎用的な推論能力（ベースの頭のよさ）については圧倒的な進歩を遂げている。一方、様々なユースケースにおいて必要とされるビジネスアプリケーションにおいては、各ユースケースごとのPrivateデータを用いた学習が課題解決に必須の領域が存在し、また、法令順守や環境変化への即応性、といった特有のUpdateが必要となる。
- ELEMENTSは「Private Data」を寡占可能な領域で、AIにおける学習ノウハウや画像認識技術を活用し、差別化を図ることが可能

	ビジネスロジック	データと学習	技術要素
事業方針と差別化ポイント	<p>様々なユースケースにおいて、個々に特有のビジネスロジックや、対応すべき環境変化が存在。</p> <p>そういった固有のロジックや環境変化への即応性が重要な領域においては、大規模な汎用モデルだけでは対応が困難</p>	<p>企業保有の非公開データ（Private Data）の活用を重視</p> <p>大規模な汎用モデルでは入手し得ない、重要で深いデータを活用するユースケースにフォーカス</p>	<p>生成AI / LLMだけでは、現実世界の問題解決には繋がらない。</p> <p>機械学習やDeep Learningを用いた画像認識技術を活用することで、現実空間の社会実装も推進していく</p>
事例： eKYC/パスキー/顔認証などの各種本人確認・ 本人認証サービス	<p>犯罪収益移転防止法 / 携帯電話不正利用防止法などの各種業法対応 ※9年で3回の改正</p> <p>現在進行形で発生する最新の不正手法への恒常的な対策</p> <p>NISTなど、ガイドラインへの準拠</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ IDドキュメント ・ 顔容貌 ・ 端末情報 ・ 具体的な不正攻撃内容 <p>↓</p> <p>これらを加工・学習し続けることで生じる精度向上の差別化</p>	<p>建設 / 製造 / 物流 / ガソリンスタンドなどにおける対面顔認証や安全性担保の課題解決</p>

AIの発展とELEMENTSの関わりから見る、我々のこれから

- 現在の生成AIは、高度な「頭脳」を作り出しつつあるが、物理空間の課題解決にはさらに「目」(画像認識/センシング)と「手足」(ロボティクス)が付与されることが必要
- 認証事業の取り組みで培ってきた「目」の技術と、「頭脳」における学習データセット加工ノウハウを活用し、現実社会へのAI実装に取組み、物理空間における人手不足解決や安全性/利便性の向上に貢献していく



目次

01 | 会社・事業概要

02 | 市場環境と成長戦略

AI産業におけるポジショニング

個人認証事業

03 | 財務ハイライト

04 | 2026年11月期 事業計画

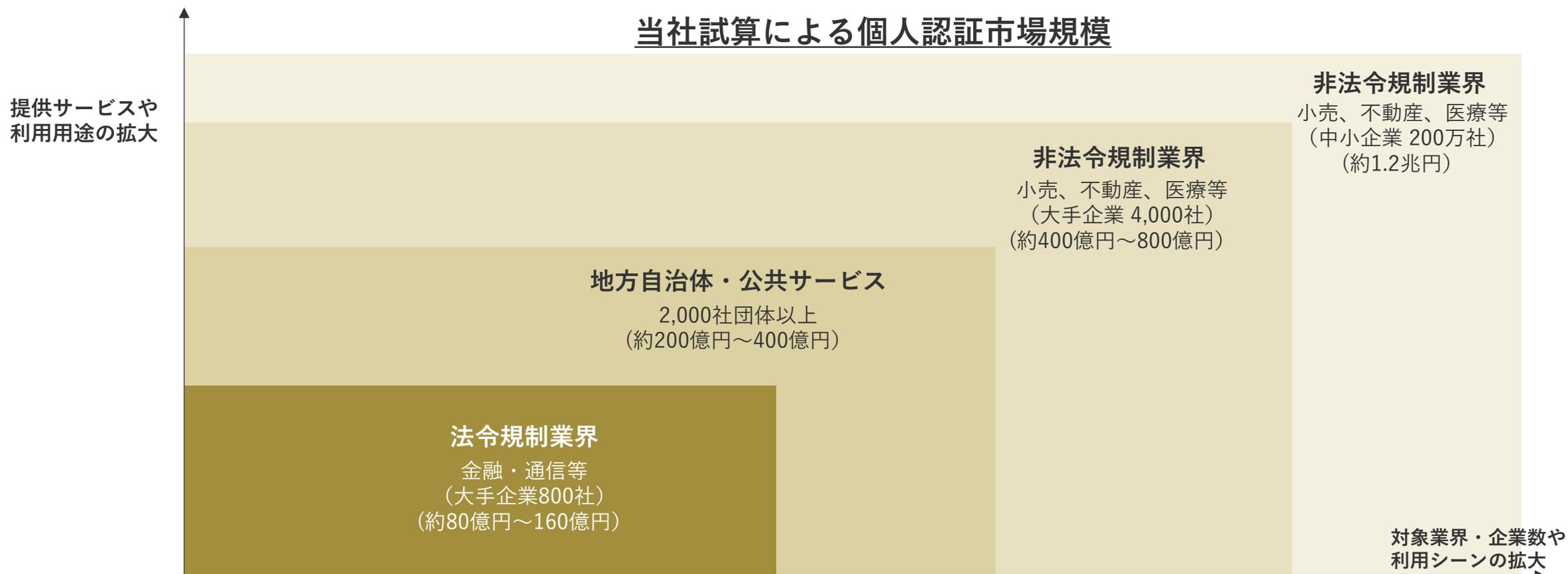
05 | リスク情報

個人認証事業サマリー

A	社会環境の変化と市場機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 市場規模は継続して拡大する <ul style="list-style-type: none"> ● 認証機会の用途・利用シーンが増加していく ● 認証機会の増加にあわせ、サイバーセキュリティ対策が求められることで市場は拡大
B	当社グループの強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 個人認証の入り口であるデジタル本人確認（eKYC）における強固なポジショニング <ul style="list-style-type: none"> ● 圧倒的な顧客基盤を有し、顕在市場でのシェアは寡占 ● 高品質/高収益のサービスモデル ● 高付加価値サービスの存在
C	成長戦略（LIQUIDシリーズ）	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的なシェア拡大 <ul style="list-style-type: none"> ● LIQUID eKYC：圧倒的な顧客基盤を有し、顕在市場でのシェアは寡占 <ul style="list-style-type: none"> ● 市場の拡大とともに、シェアが拡大する ● LIQUID Auth：パスキー（FIDO2）等の高付加価値サービスを展開 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーの弱点を補完する技術も武器に、拡大市場の中でさらにシェアを高める
D	成長戦略（第2の柱）	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第2の柱」への進展 <ul style="list-style-type: none"> ● AiQ Permission：法改正を契機に、サービスの本格展開 ● ELEMENTS CLOUD：自社DCの展開、産総研（NEDO）との取組推進

個人認証事業の市場規模

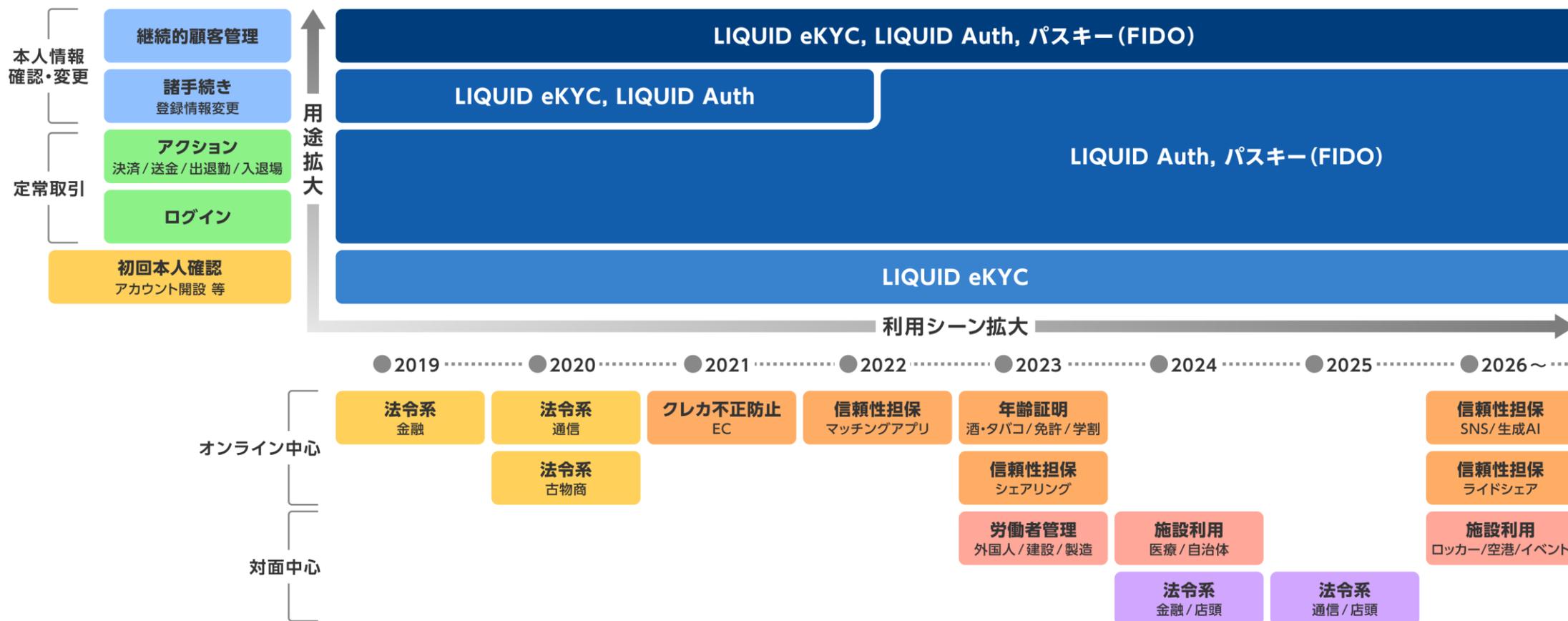
- 個人認証関連市場は、将来的には約1.2兆円のマーケットとなると当社は想定
- 2026年11月期も引き続き「提供サービス・利用範囲の拡大」「対象業界・企業数の拡大」の両面から事業拡大を実施



- (1) 企業数については「令和3年経済センサス-活動調査」(総務省・経済産業省)および同資料を中小企業庁が再編加工したデータを元に、当社が推定。地方自治体・公共サービスの団体数については、総務省公表の地方自治体数に特別区、行政区および広域連合数の数を加算をし、当社が推定。
- (2) 各業界の大手企業や地方自治体等の利用金額については、代表的な顧客における現在の1社あたりの売上を参考にし、年10~20百万円を想定
- (3) 中小企業の利用金額については、月5万円の定額利用を想定

個人認証事業の市場規模_市場拡大の背景

- サービス開始当初は「一般ユーザーのオンライン上の口座開設での本人確認」が中心だったが、住所変更等の諸届や、オフラインでの口座開設等、一般ユーザーの利用シーン拡大に加え、労働者管理等B2B領域での導入事例も増加傾向



※今後も利用シーンはさらに拡大

個人認証事業の市場規模_市場拡大の背景_本人確認規制強化のトレンド

- 生成AIの進展に伴い、フェイクコンテンツが氾濫し情報の信頼性が棄損することを防ぐための施策を各社が導入中
- 欧米各国が未成年者保護の観点で、SNS等のサービスに対する年齢確認規制を強化

情報の信頼性担保

Chat GPTにおける本人確認

- Imperve社の調査によると、全インターネットトラフィックの約50%が人間以外からのもの⁽¹⁾
- 生成AIの進展により、今後はより多くのトラフィックが人間以外のものになっていくことが見込まれる
- OpenAIは「Chat GPT」利用時等に本人確認を求めることで、フェイクコンテンツが大量に作成されるような有害な利用への対抗策を講じている

(1) Imperve社「2024 Bad Bot Report」より

未成年者保護

オーストラリアでは16歳未満のSNS利用を制限

- オーストラリア連邦政府は2025年12月10日に16歳未満による主要SNSの新規アカウント作成および既存アカウントの保有を制限する法律を施行
- 近年増加する若年層のSNS利用に伴うリスクを重く受け止め、オンライン被害防止と、健全な発育環境の確保を目的に導入
- 対象となるSNSプラットフォーム運営企業に対し、16歳未満のオーストラリア国民がアカウントを作成または保有できないよう「合理的な年齢確認措置」を課す義務を定めている

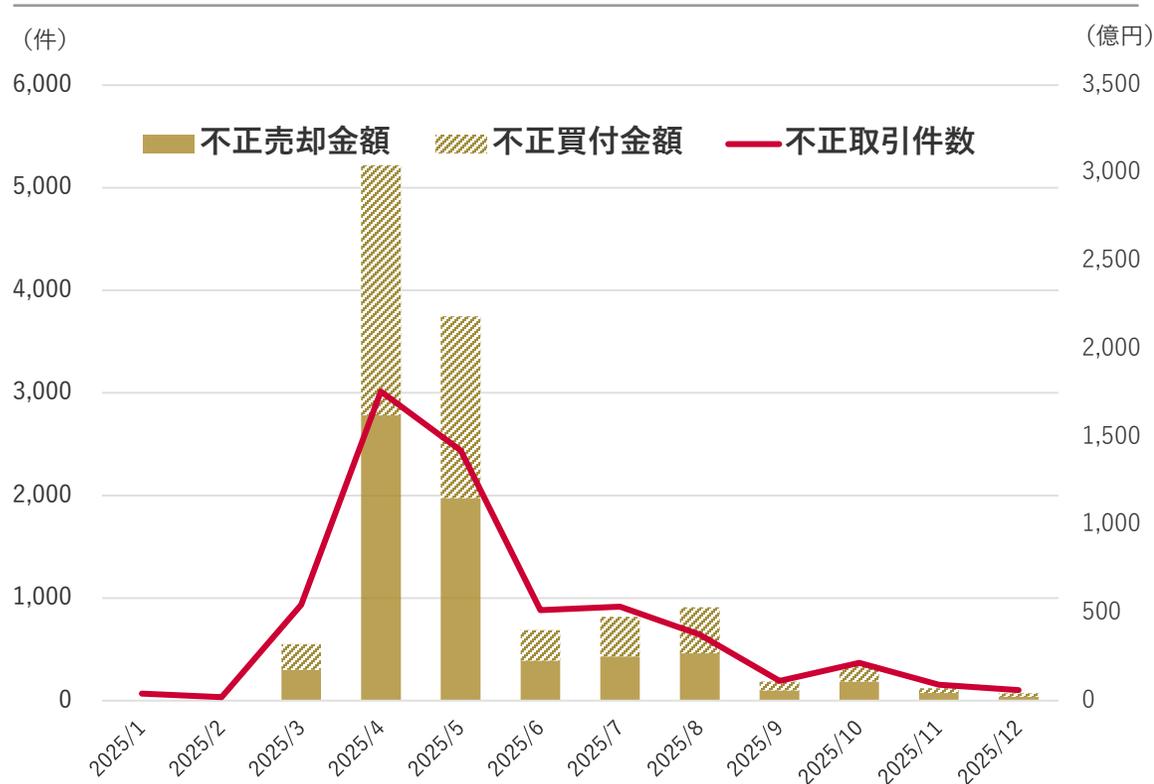
EU各国でも規制強化のトレンド

- イギリスやフランス、アイルランド、ポーランド等でも規制強化の方針を打ち出している

個人認証事業の市場規模_市場拡大の背景_サイバー犯罪の増加

- 証券口座の認証情報が不正に奪われ、不正な取引が行われるいわゆる「証券口座乗っ取り」は7,000億円を超える被害⁽¹⁾
- 対策として、証券業界では多要素認証が必須化、銀行業界でも必須化を盛り込んだ改正案に対するパブリックコメント実施

証券口座乗っ取りの被害額/不正取引件数



多要素認証必須化に向けた動き

証券業界

- 日本証券業協会が10月15日、「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」を改正・施行
- フィッシングに耐性のあるパスキーやPKI（公開鍵基盤）をベースとした多要素認証のログイン時の実装を必須化

銀行業界

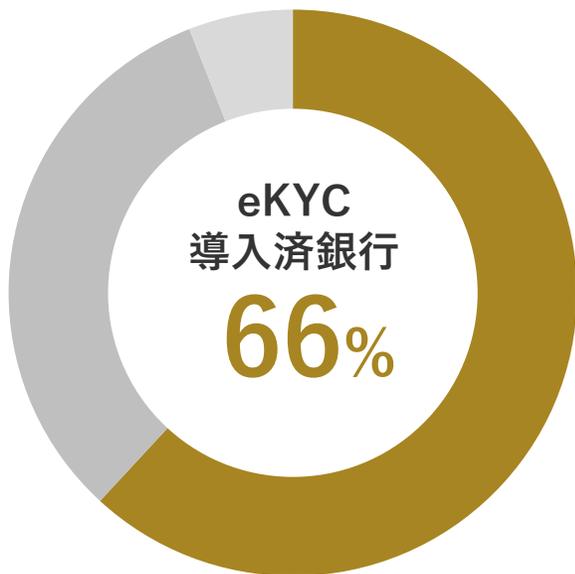
- 金融庁が2025年12月8日に「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）を公表
- ログイン、出金など、重要な操作時におけるフィッシングに耐性のある多要素認証（例：パスキーによる認証、PKI（公開鍵基盤）をベースとした認証）の実装及び必須化

(1) 金融庁「インターネット取引サービスへの不正アクセス・不正取引による被害が急増しています」（令和7年4月3日）より

eKYC領域における強固なポジショニング_市場シェア

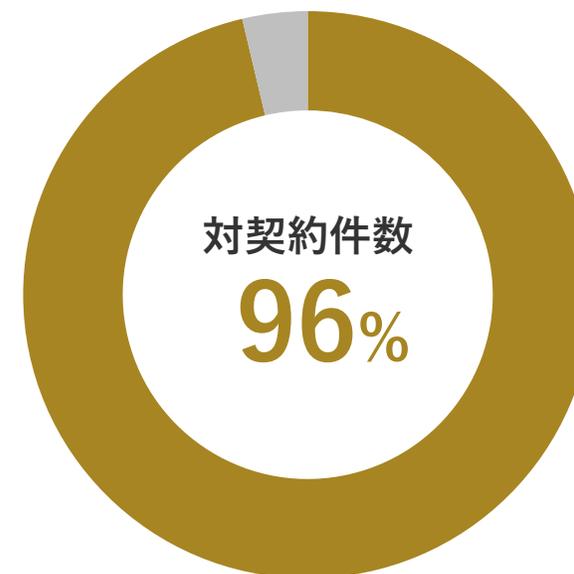
- ポラリファイ社の統合により、銀行業界においては **eKYC導入済銀行の66%が顧客** となる
- 携帯キャリアについては、**4社中3社が導入先となり、契約数ベースで96%**を占める

銀行業界におけるシェア ⁽¹⁾



■ Liquid・ポラリファイ 導入先 ■ 他社eKYC導入先 ■ eKYC未導入先

通信キャリア（契約件数ベース） ⁽²⁾



■ Liquid・ポラリファイ 導入先 ■ 他社eKYC導入先

(1) 2025年1月1日時点。金融庁公表の「銀行免許一覧」より都市銀行、その他、地方銀行、第二地方銀行を対象に当社集計

(2) 2024年9月30日時点。「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データ」より、当社推計

eKYC領域における強固なポジショニング_顧客基盤

- LIQUID eKYCおよび、Polarify ekYCを含めた**累計導入事業者数は650社を超える**(1)
- セキュリティ要件が厳しい、金融・通信の大手企業を中心とした導入実績を有する

	銀行系		他金融系				通信系
	都市銀行 地方銀行	ネット銀行	クレジットカード	証券 FX	資金移動業 暗号資産	カードローン	通信
 LIQUID	ゆうちょ銀行 りそな銀行 - 千葉銀行 群馬銀行 中国銀行 足利銀行	住信SBIネット銀行 セブン銀行 GMOあおぞら銀行 SBI新生銀行	JCB エポスカード オリент コーポレーション クレディセゾン トヨタファイナンス	GMOクリック証券 インヴァスト証券 IG証券	Paidy - Binance Japan bitFlyer コインチェック 楽天ウォレット	新生 フィナンシャル	NTTドコモ KDDI
 Polarify	三井住友銀行 - 京都銀行 福岡銀行 きらぼし銀行 あおぞら銀行	楽天銀行 イオン銀行 ソニー銀行 PayPay銀行	三井住友カード	SMBC日興証券 楽天証券 松井証券 PayPay証券	楽天edy - GMOコイン	アイフル	ソフトバンク
	ゆうちょ銀行に加え、都市銀行2行が顧客。 地銀・ネット銀行においても 多数の顧客を有する		クレジットカード発行枚数上位に加え、ネット証券やカードローン、 Paidy・楽天edyの資金移動業まで金融系業界においては盤石の顧客基盤				大手キャリアの うち3キャリアと 圧倒的な顧客基盤

(1) 2025年11月時点、当社グループによる集計。

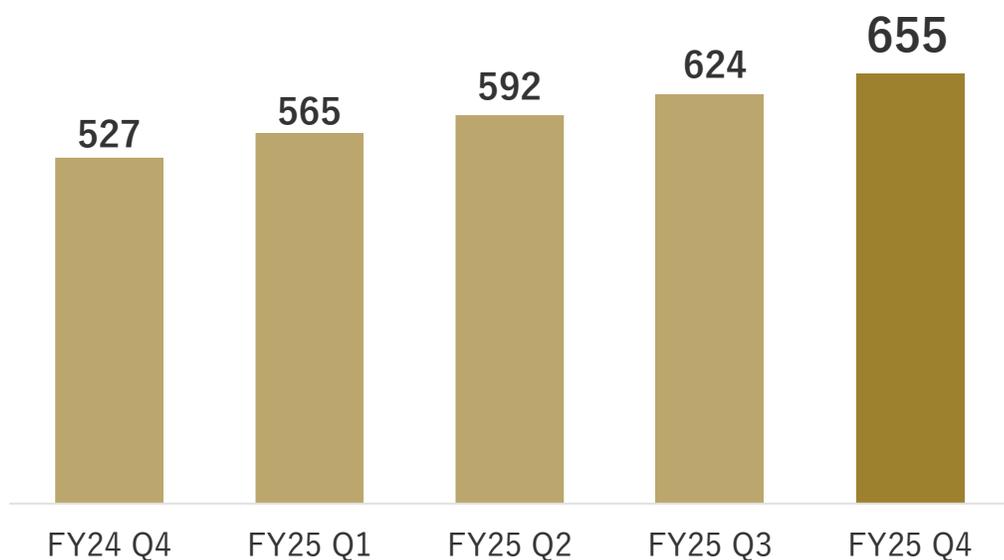
eKYC領域における強固なポジショニング_累計契約社数・認証回数

- 2025年11月末時点のグループ全体の累計契約者数は**前四半期比+31社の655社まで拡大**
- 認証回数も、**Liquid・Polarifyの合算で1.5億回を突破**

累計契約社数（合算）

(単位：社)

四半期比
+31社



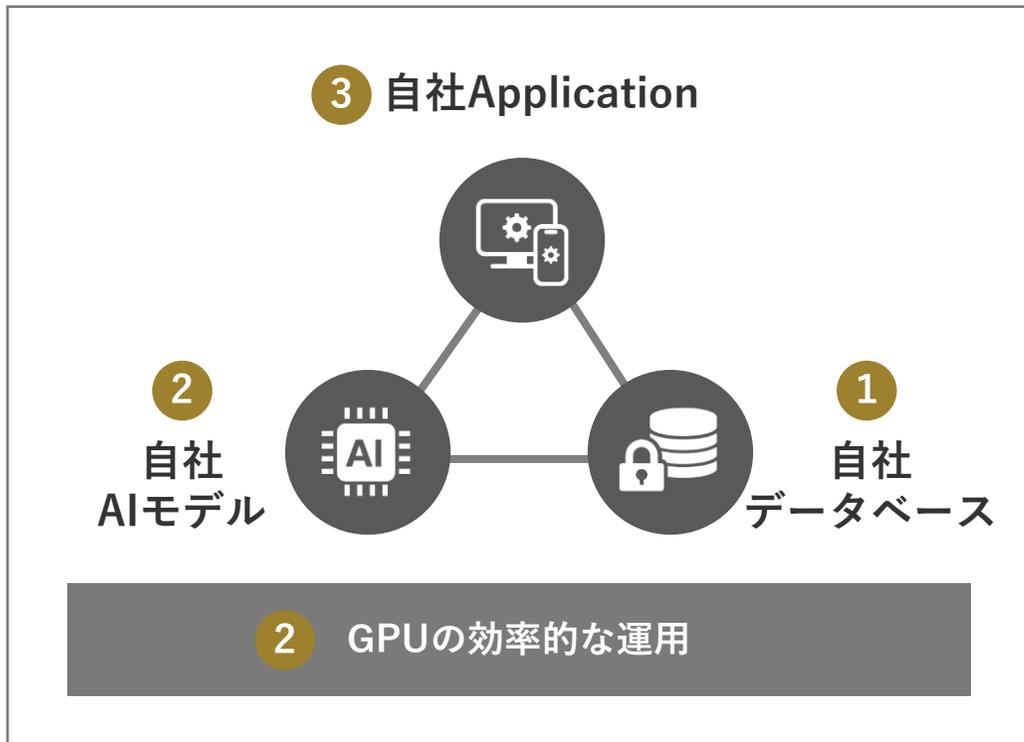
認証回数（合算）



eKYC領域における強み_高品質/高収益のサービスモデル

- LIQUID eKYCは、自社保管するデータを**自社AIモデルに高効率に学習させるためのデータセット加工**を行い、自社AIモデルの学習に活用してきたことで、**最高レベルの完了率を実現（高品質）**
- GPUの効率的な運用追求した**GPUマネジメントノウハウにより高収益の事業モデル**も確立

LIQUID eKYCの事業モデル



AI技術との関連（競争優位性）

1 自社で取得したデータの加工ノウハウが、AIモデルの精度向上に寄与

学習に必要なデータを自社で取得・保管し、収集したデータを高効率に学習させるためのデータセット加工を行う。当該データを自社AIモデルの機械学習に活かすことで、データの蓄積に伴い自社AIモデルの認証精度（≒利便性）も向上。

2 GPUマネジメントノウハウ

自社AIモデルを所有していることに加え、GPUの効率的な運用を追求（GPUマネジメントノウハウ）し、低コストでのサービス提供が可能。当該ノウハウをポラリファイにも段階的に適用し、通信費半減以下を実現。AIライセンス費用も大きく削減見込み。

3 最高レベルの完了率を誇るeKYCアプリの実現

最高峰の精度とGPU効率性を誇るエンジンの組み込みに加え、UI/UX磨き込みにより、セキュリティレベルと利便性を両立。6年連続eKYC国内市場シェア No.1を達成。

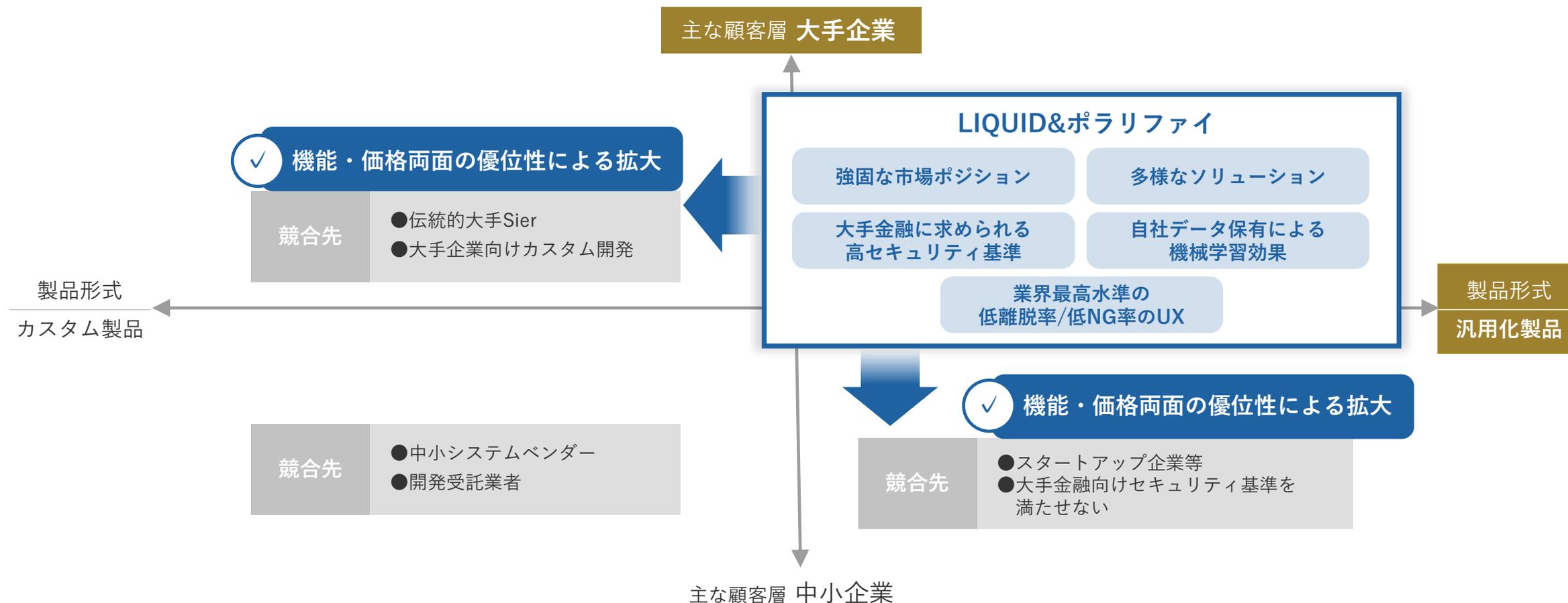
eKYC領域における強み_高付加価値ソリューション

- 圧倒的な利便性担保と安全性向上の両立を実現するための各種ソリューションの提供を提供。
 - 本人(身元)確認のIC読取方式への移行に合わせた**書類偽造耐性の強化と離脱率最小化**の工夫
 - **アカウントが乗っ取られた場合でも、不正者の端末からの不正利用を防ぐことのできる、Liquid独自のソリューション**



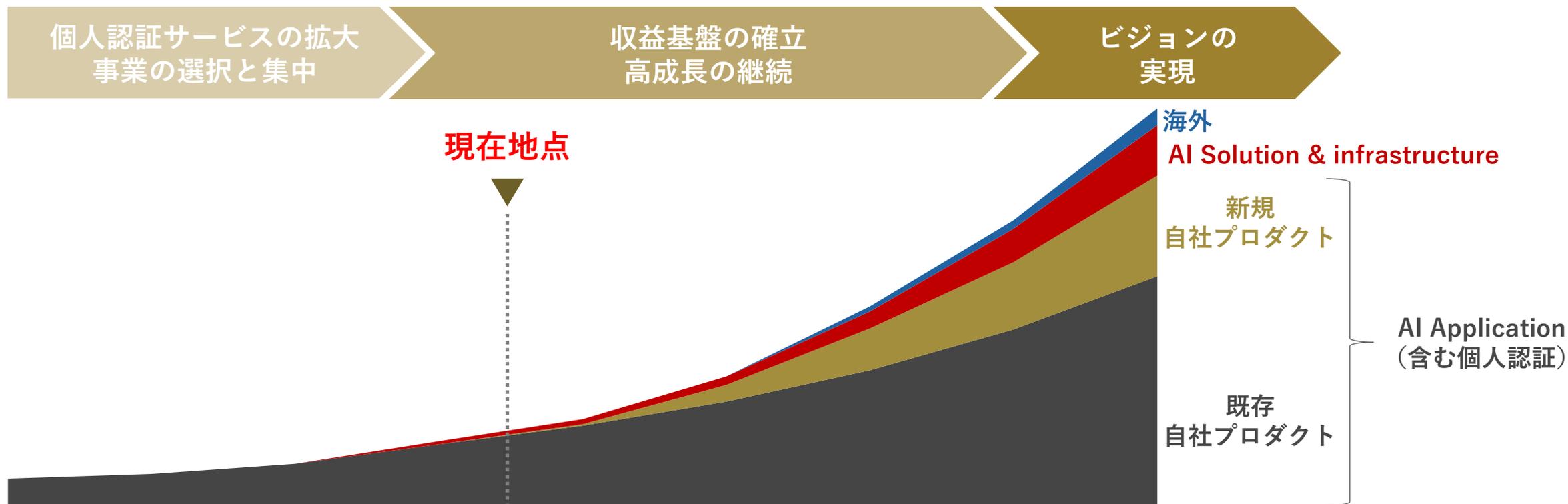
eKYC領域における強み_デジタル本人確認に関する競合との比較

- ポラリファイの統合により大手企業向けにSaaS型で提供する分野においては圧倒的な市場ポジションを確立
- オンプレミス型のユーザの移行や、圧倒的な市場地位を活かし、新たに個人認証を開始する市場・事業者の獲得を図る



グループ全社の収益イメージ

- 個人認証分野を中心とした拡大に加え、M&A等による非連続的な成長を通じ、**年率130%以上の売上高成長**を目指す



成長戦略サマリー/2025年11月期の達成状況

領域	前回成長可能性資料（※） 開示内容（抜粋）	2025年11期 達成・注力状況
全体戦略	個人情報活用の入口となる個人認証での更なる成長、 個人情報活用の基礎となる個人情報管理、その先の個人最適化での成長を計画	当初計画に沿った事業展開の実現
認証	既存業界における継続的なシェア拡大	ポラリファイ社の統合後も顧客基盤は拡大。 累計契約者数650社超となる圧倒的な顧客基盤を形成。
	機能追加によるアップセル展開 公的個人認証との組み合わせたソリューションの拡大	ICおかませパックの提供 LIQUID Auth（パスキー）の導入拡大
	新規業界への展開 -公共、ヘルスケア分野の拡大を目指す。	・デジタルIDウォレット PASSを石川県加賀市に提供。 ・事業進捗を勘案し、外国人労働者管理ソリューション（GPASS）や、ガソリンスタンド自動給油許可システム（AiQ PERMISSION）に注力
個人情報管理	個人情報を管理するデータ基盤サービスの展開 -Q2以降で商用サービスを提供予定	24年第2四半期にクラウドデータセンターをローンチ。 総務省の「デジタルインフラ整備基金助成事業」に採択。
個人最適化	2024年11月期については当社が強みを有する「画像認識ソリューション」の技術を応用した画像生成AI分野(1)への取り組みを通じ、事業モデルの再構築を図る。	「画像認識ソリューション」の技術を応用した画像生成AI分野への進出。
M&A アライアンス	非連続的な成長手段として活用。 (1) 実社会における個人認証の実施シーン (2) 認証データの価値向上 の両面を通じた市場拡大の実現に資する先との連携を想定	アドメディカについては解散を決議。 ポラリファイ社のPMIに注力し、2025年10月には同社の創業以来初となる営業利益の黒字化を達成。

※2024年2月28日開示「[事業計画及び成長可能性に関する説明資料](#)」参照

成長戦略サマリー/2026年11月期方針

領域	セグメント	2026年11月期 基本方針	本資料 参照ページ
AI Application	LIQUID シリーズ	<ul style="list-style-type: none"> 既存業界における継続的なシェア拡大 公的個人認証との組み合わせたソリューションの拡大 多要素認証ソリューションのアップセル展開 不正検知と認証ソリューションのシナジーによるアップセル展開 	P37~38
	第2の柱	<ul style="list-style-type: none"> 自社プロダクトの拡大/展開 - 「AiQ Permission」を下期以降でサービスローンチ予定 	P39
AI Solution	-	<ul style="list-style-type: none"> パートナー企業との個別案件の取り組み 	-
AI Infrastructure	-	<ul style="list-style-type: none"> 自社プロダクトの拡大/展開 - 自社DCの運用開始に向けた取り組み - 産業技術総合研究所（産総研）との共同プロジェクト 	P39~41
M&A アライアンス	-	<ul style="list-style-type: none"> ポラリファイPMIの完遂 非連続成長の手段として活用検討 	-

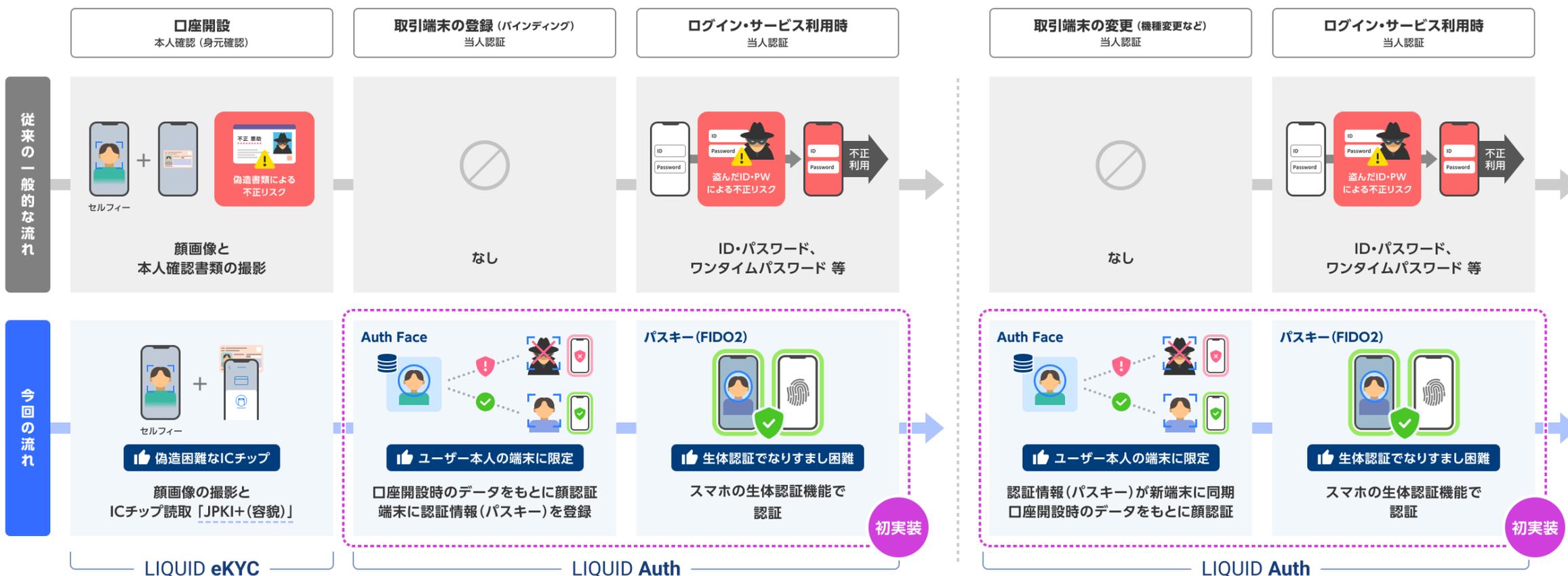
個人認証ソリューション主要トピック_離脱率最小化の工夫

- 「LIQUID eKYC」において公的個人認証時に顔容貌の撮影を行う「JPKI+（容貌）」機能や、店頭窓口向けIC読取用本人確認SDKキットを提供する等 IC読み取りに対応したソリューションを拡大



個人認証ソリューション主要トピック_Liquid独自の多要素認証ソリューション

- 2025年9月までに大手オンライン証券会社への導入が完了。現在も、複数社への商談が進行中
- GMOあおぞらネット銀行へ「パスキー (FIDO2)」を用いたソリューションを提供
- **アカウントが乗っ取られた場合でも、不正者の端末からの不正利用を防ぐことのできるLiquid独自のソリューション**



成長戦略 AI Application_第2の柱

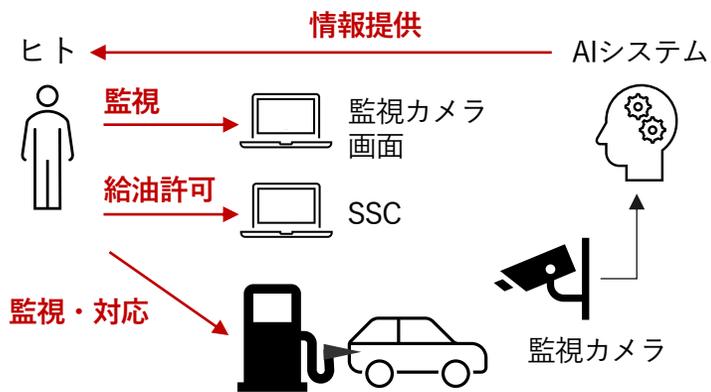
第2の柱_AiQ Permission

- 消防法の改正に向けたパブリックコメントの募集は終了。法改正後、26/11期下期以降のサービスローンチを予定
- 将来的には、無人のガソリンスタンド運営が可能になる構想

今回の法改正

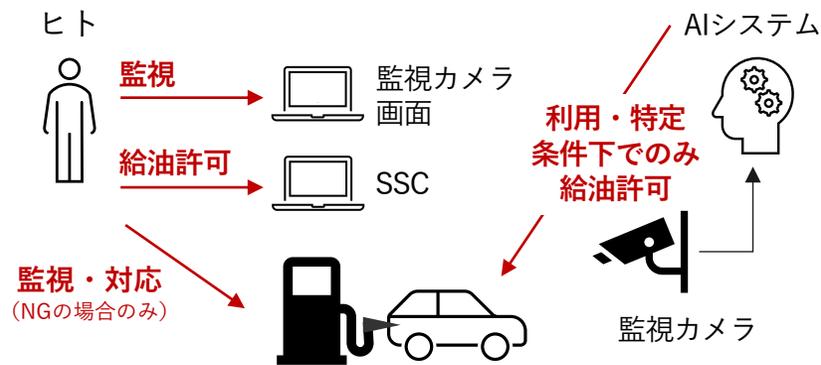
STEP1：情報提供型

- AIシステムは給油許可判断に資する情報を提供
- ヒトが「**目視確認（監視カメラによるリアルタイム映像の確認）**」と「給油許可」を実行
- AIシステムは**一部**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



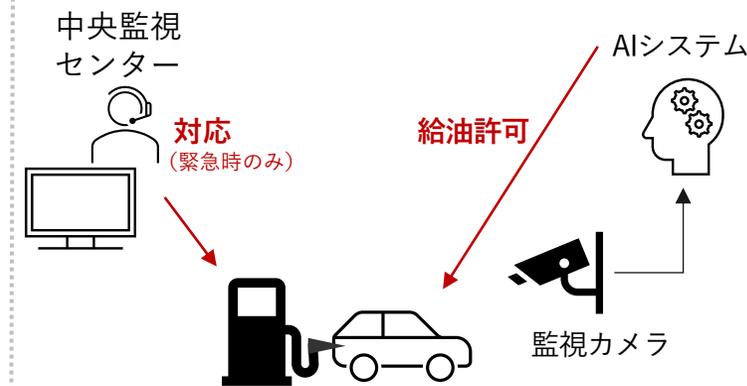
STEP1.5：条件付自動型

- **AIシステムが給油許可まで行うことができる「利用条件」と「特定条件」を設定し、AIシステムが「給油許可」を実施**
- 条件を外れた場合等、AIシステムが判断できない場合にはヒトが「給油許可」を実施
- AIシステムは**一部**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



STEP2：完全自動型

- AIシステムの利用条件の範囲を広げ、AIシステムが給油許可を実行し、ヒトは緊急時対応のみ行うプロセスの実装
- AIシステムは**全**監視項目を自動検知し、給油許可後も監視を継続



第2の柱 ELEMENTS CLOUD

- 総務省が推進する「デジタルインフラ整備基金助成事業」の公募において、当社子会社の株式会社ELEMENTS CLOUD 四国（本社：香川県高松市、代表取締役：久田 康弘）が実施事業者として採択(1)
- 本助成金や、外部からの資金調達をELEMENTS CLOUD四国単独で実施しながら、香川県高松市に自社AIデータセンターを構築

自社データセンター事業概要

「デジタルインフラ整備基金助成事業」の助成金を活用し、「ELEMENTS CLOUD 四国データセンター」を香川県高松市に設置。地域の計算資源として活用する他、都市部のデータセンターと相互接続を行うことで、地域格差や災害リスクといった課題を解決することを目的とする。



取り組み内容

- GPUを中核とした AI計算基盤施設（データセンター）の整備

GPUサーバーを中核とするAI計算基盤施設「ELEMENTS CLOUD 四国データセンター」を整備

地域・業種特化型LLMの開発や多様なAI活用に対応する十分な計算資源を備える

- 自社開発のマネージドシステムによるクラウドサービス

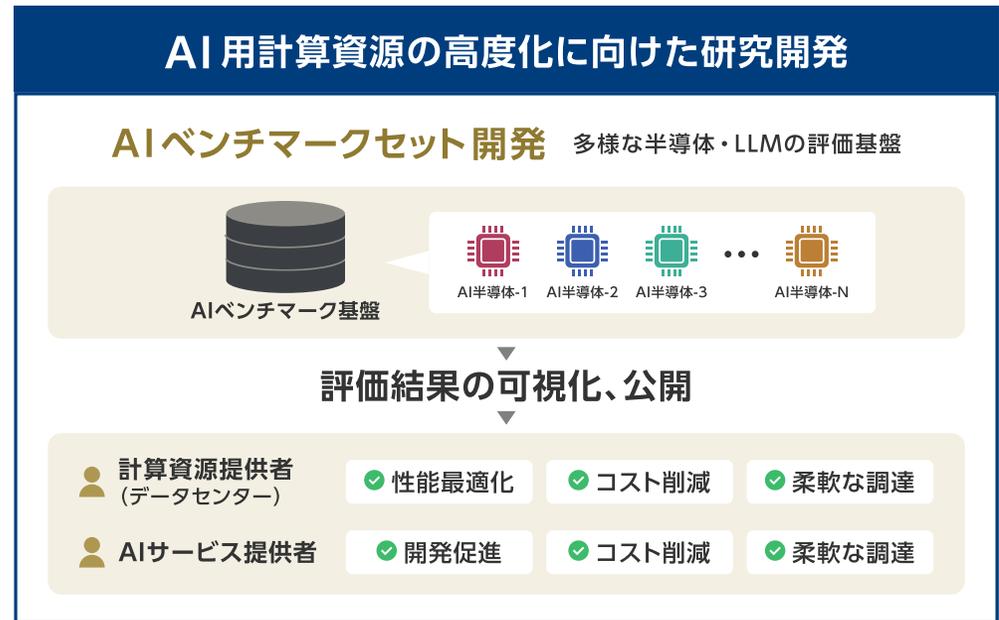
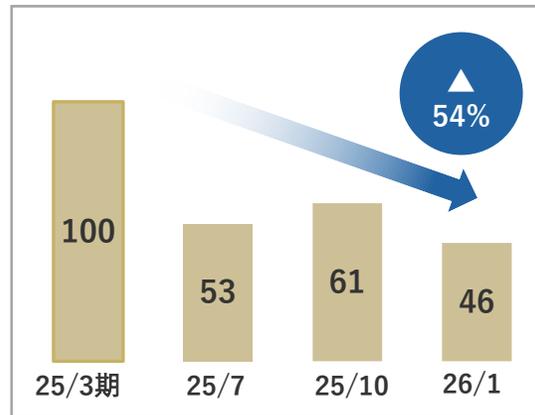
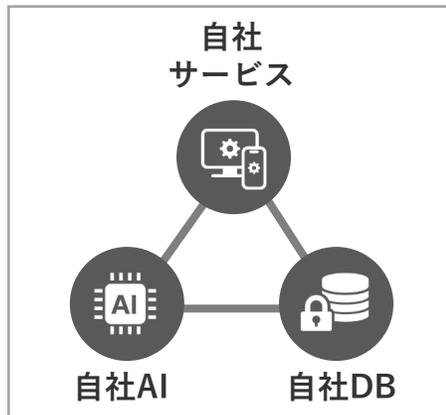
基盤モデルの開発から高速なAI推論までを一貫して支えるクラウドサービスを提供

(1) <https://elementsinc.jp/2025-09-26-02/>

産業技術総合研究所（産総研）との共同プロジェクト

- 認証事業で培ってきた、GPU活用の効率化ノウハウを活かし、**経産省傘下の産業技術総合研究所（産総研）との共同プロジェクト**により、様々なAI活用ユースケースにおけるAI用計算資源の高度化に向けたベンチマークセットの開発実施が決定
- 本取組みにより、**様々なユースケースにおけるAI利活用の効率化ノウハウがさらに蓄積**し、それを活かした認証事業の利益率向上や差別化に加え、自社GPUデータセンターの差別化に繋げていく

認証事業の強みを活かしたGPUクラウド事業の展開



- 1.5億件超のAI処理実績
- 自社AI開発によるGPU効率化ノウハウ

- 当該ノウハウにより、ポラリファイPMIでも早期の通信費削減を実現

- 多様なユースケースにおけるAI活用時のGPU効率化を追求し、そのノウハウを蓄積していくことで、認証事業や自社DC事業の差別化要素にしていく

目次

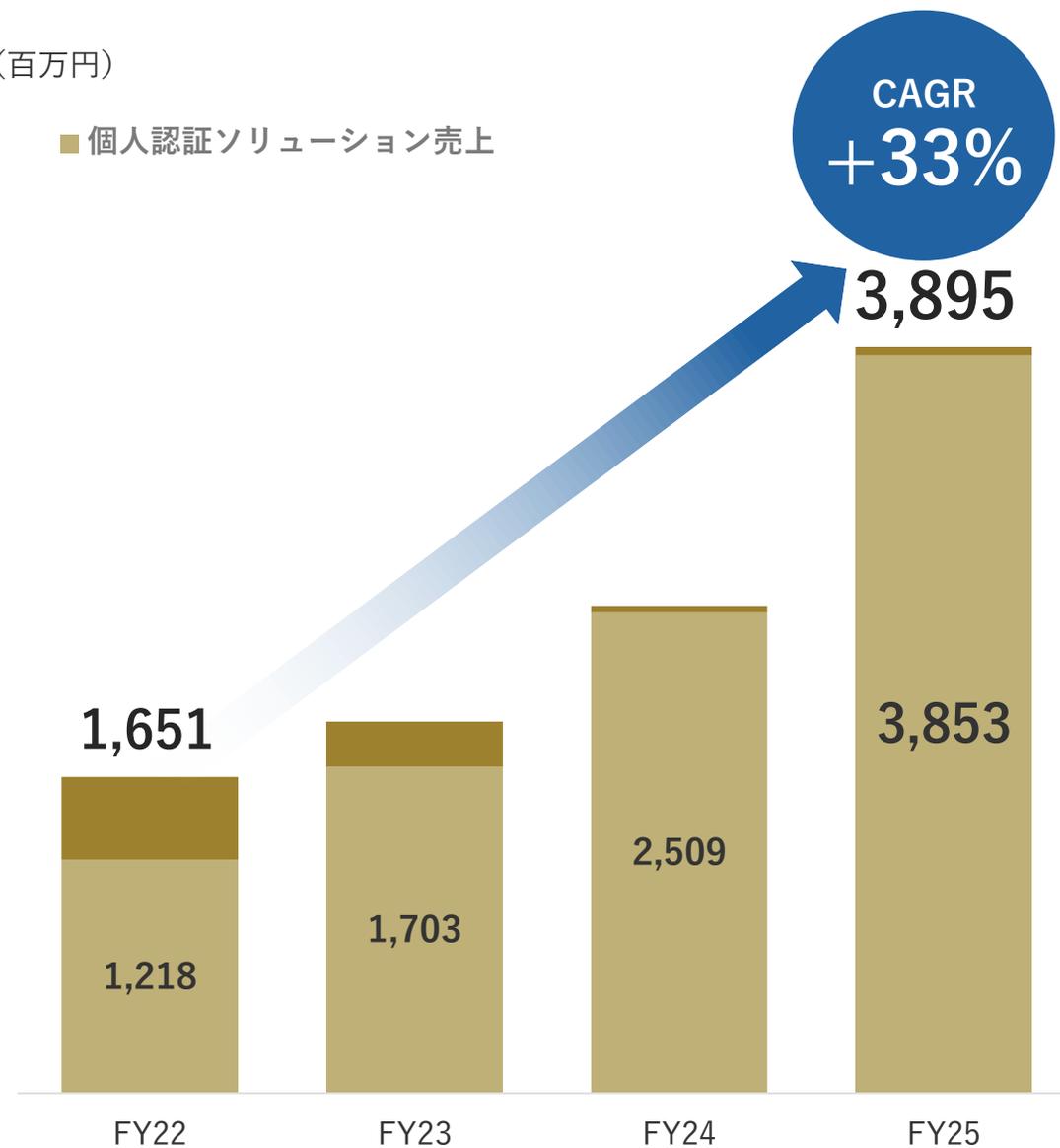
- 01 | 会社・事業概要
- 02 | 市場環境と成長戦略
- 03 | 財務ハイライト**
- 04 | 2026年11月期 事業計画
- 05 | リスク情報

2025年11月期 通期業績 連結売上高の推移

2025年11月期通期の
売上高は3,895百万円でCAGR+33%の成長を達成。

(百万円)

■ 個人認証ソリューション売上

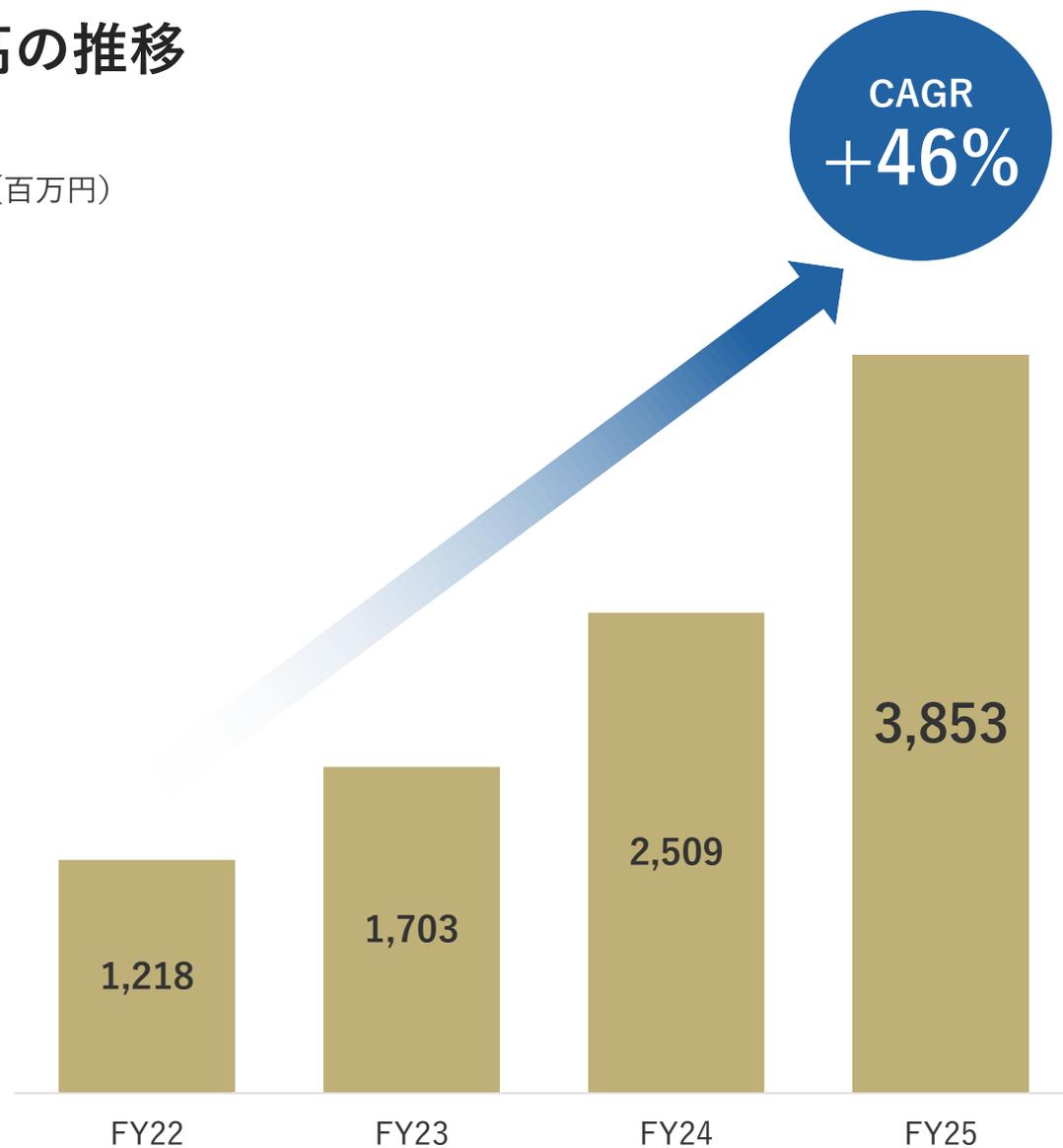


2025年11月期 通期業績

(重要経営指標) 個人認証ソリューション売上高の推移

個人認証ソリューションの売上高は
3,853百万円でCAGR+46%の成長を達成。

(百万円)



2025年11月期 通期業績

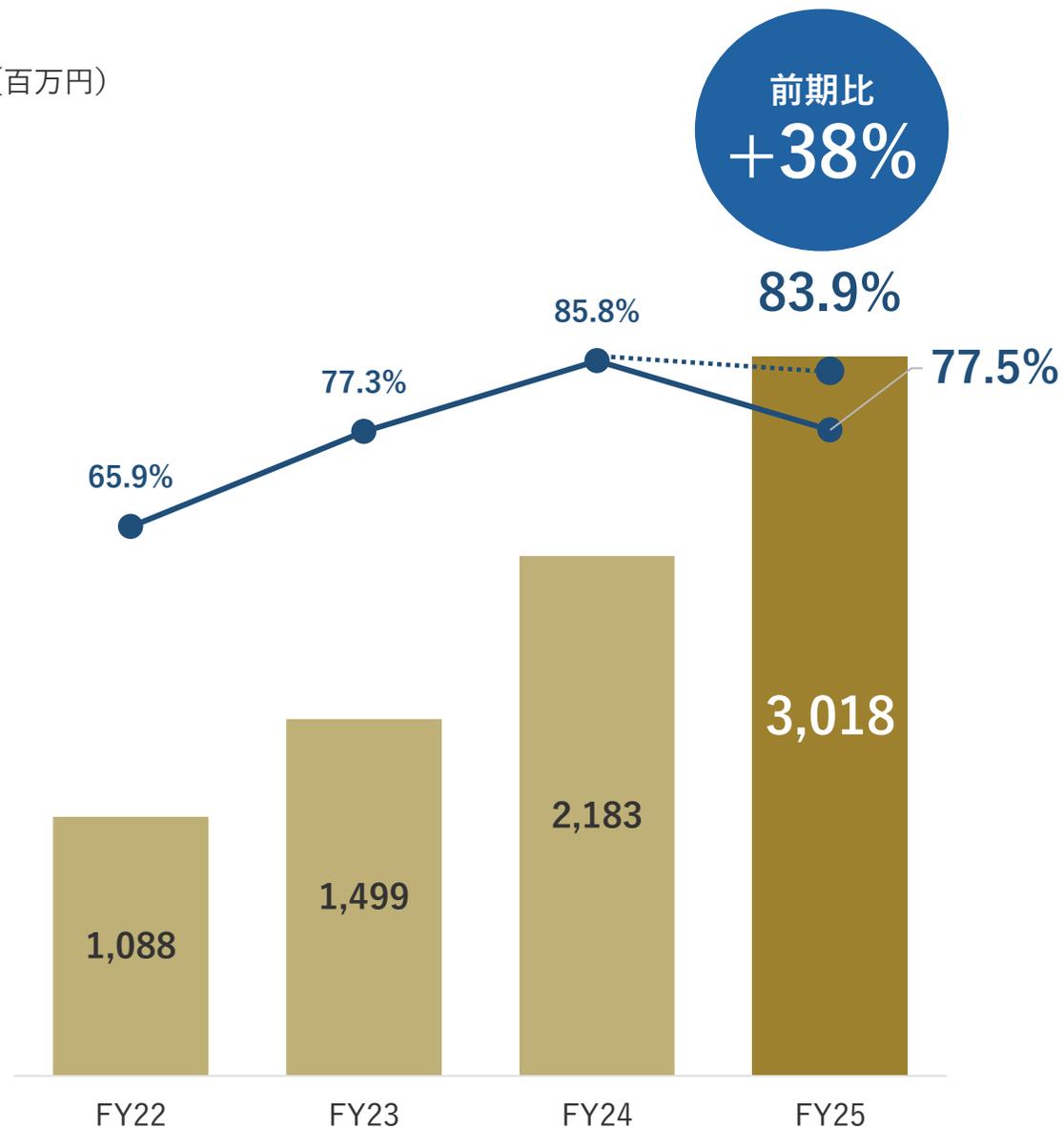
(重要経営指標) 売上総利益の推移

2025年11月期通期の売上総利益は3,018百万円と前期比で+38%の成長を達成。

売上総利益率はポラリファイの連結取込の影響で、77.5%に低下も、同案件を除いた場合の売上総利益率は83.9%と前期比でほぼ同水準。

ポラリファイの売上総利益率は、ライセンス契約の切替（2026年9月）により大きく改善予定。決算期相違の影響により、2026年Q4から改善が開始し、2027年11月期のQ1からは前期とほぼ同水準に回復する見立て。

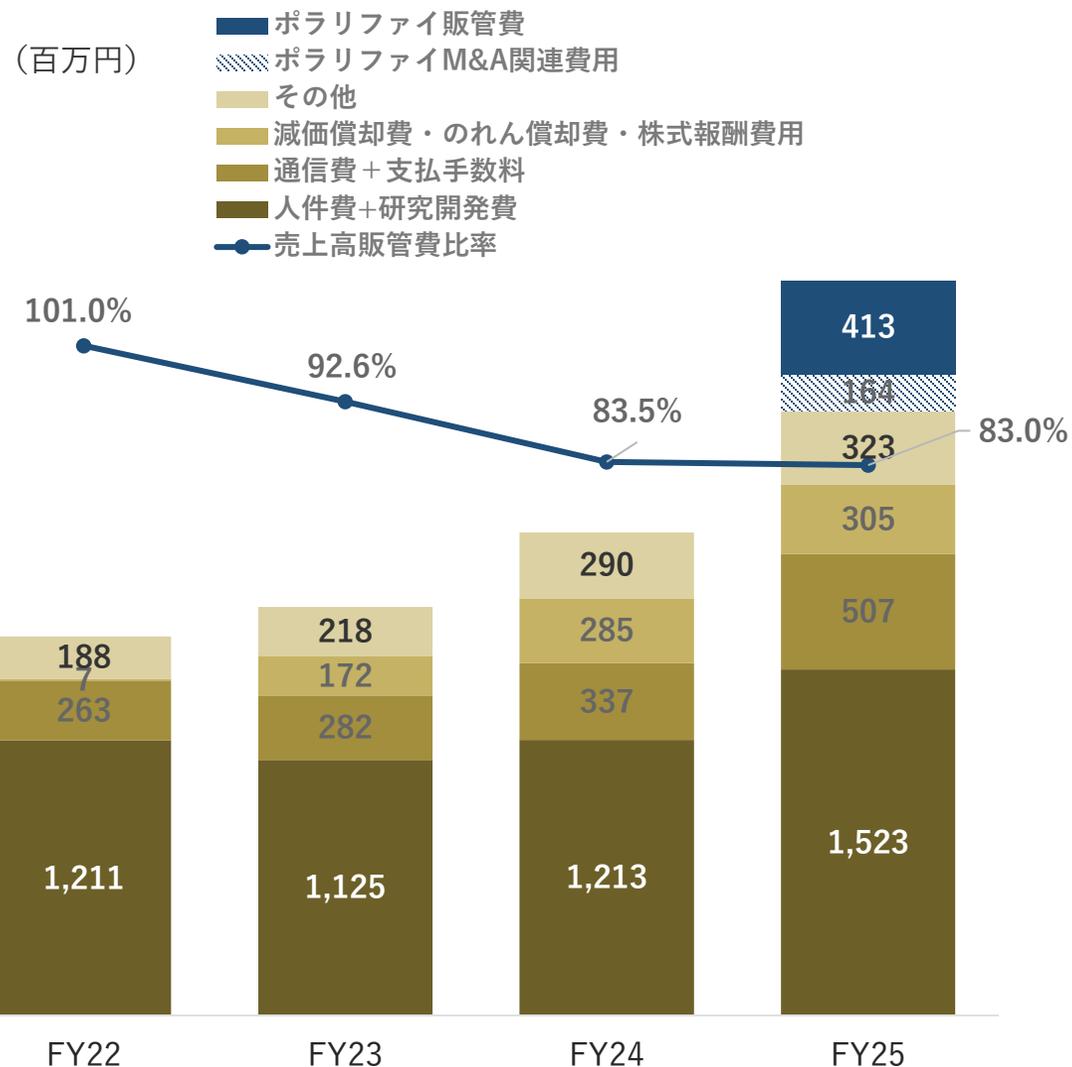
(百万円)



2025年11月期 通期業績

販売費および一般管理費の推移

2025年11月期通期の販売費および一般管理費はポラリファイ連結子会社化、人員増等で前期比で増加も、売上高販管費率は**83.0%**と前期比でほぼ同水準にて着地。



(1) 下記で区分しております。監査法人による監査及びレビューを受けた数値ではありません。
 S&M= Sales and Marketingの略。販売促進に係る広告宣伝費、営業人員の人件費および関連する経費
 R&D = Research and Developmentの略。開発に係るエンジニアの人件費や関連する経費
 G&A = General and Administrativeの略。コーポレート部門の人件費や関連する経費

*1 PMI関連費用および決算期の相違に伴う一時費用、並びにのれん償却額の合計

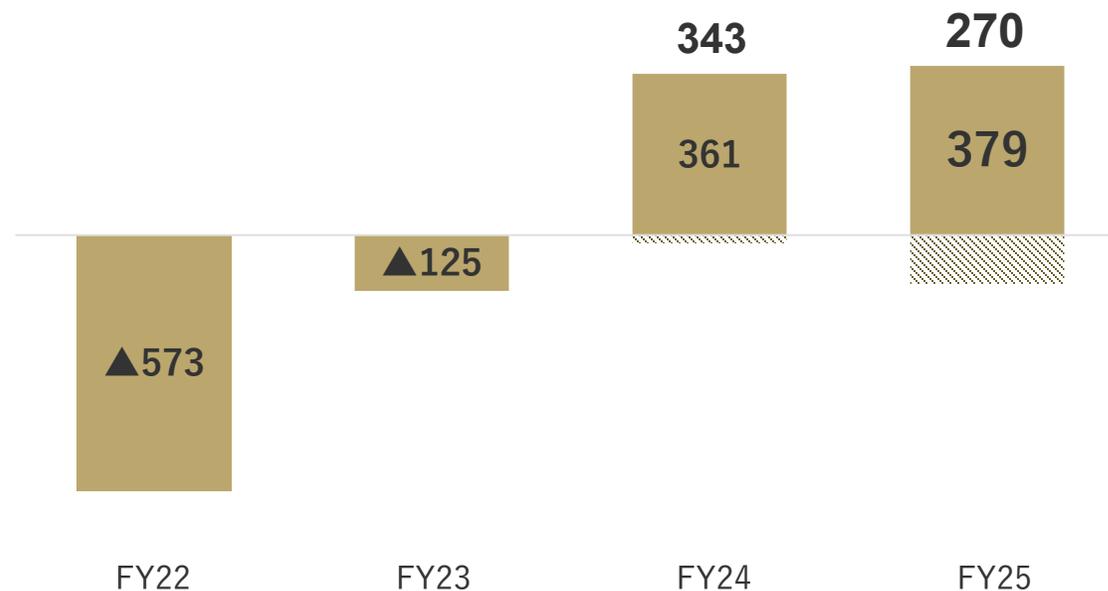
2025年11月期 通期業績 EBITDAの推移

2025年11月期通期のEBITDA^(*1)は
前年同期比▲72百万円の270百万円で着地。

ポラリファイM&A関連費用を除いたEBITDAは
379百万円と前期比+18百万円での着地。

(百万円)

■ 連結 ※ ポラリファイM&A関連費用



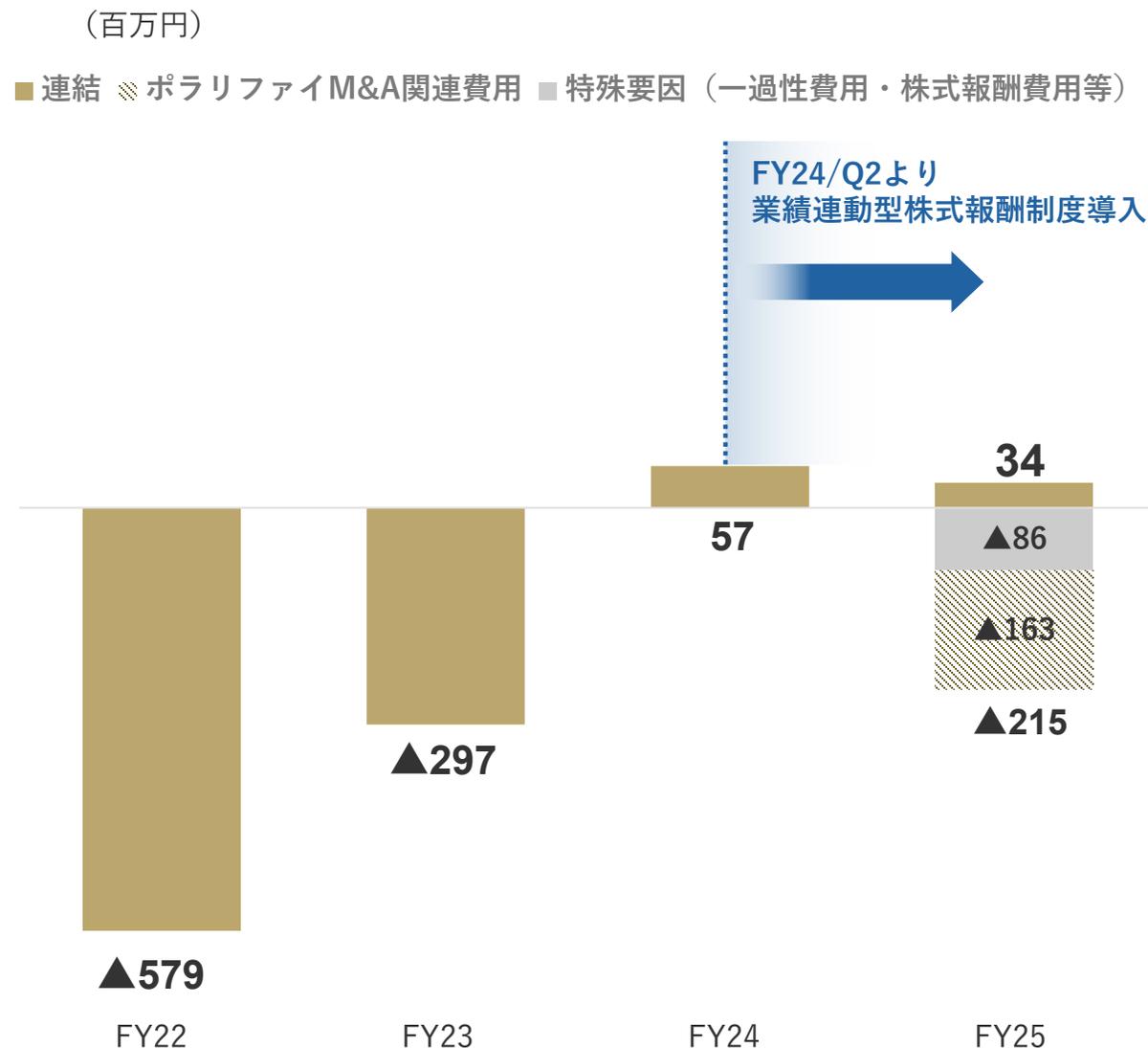
*1 EBITDA=営業利益+減価償却費(有形・無形固定資産)+株式報酬費用+のれん償却額

2025年11月期 通期業績 営業利益の推移

営業利益は前期比▲272百万円の▲215百万円
で着地。

ポラリファイM&A関連費用・株式報酬費用の増
加や一過性費用等の特殊要因を除いた実力値の営
業利益は前期とほぼ同水準の34百万円での着地。

FY23/Q3よりソフトウェア資産計上を開始してお
り、減価償却費は増加していく見立て。



2025年11月期 通期業績 連結貸借対照表

ポラリファイの買収資金の借入により現預金残高および借入残高が増加。
また、海外公募増資により株主資本と現預金が増加。
株主資本は**32.0億円**、純資産は**35.8億円**、自己資本比率は**44.2%**と健全な水準を維持。

【主要な増減項目】

- ① 現預金/短期借入金/長期借入金
ポラリファイの株式取得の借入実施
- ② 現預金/株主資本
海外公募増資により増加

(百万円)	FY24 期末	FY25 期末
流動資産	3,207	4,495
① ② うち、現預金	2,746	3,275 ↑
うち、売掛金	392	757
固定資産	1,710	2,744
有形固定資産	245	322
無形固定資産	1,252	2,200
投資その他資産	213	221
資産合計	4,917	7,239
流動負債	707	1,845
① うち、短期借入金 ^(*1)	314	1,115 ↑
固定負債	1,600	1,809
① うち、長期借入金	1,221	1,611 ↑
負債合計	2,308	3,654
純資産	2,609	3,585
新株予約権	187	271
② 株主資本	2,106	3,201 ↑
非支配株主持分	316	112
負債・純資産合計	4,917	7,239

*1 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含む

目次

- 01 | 会社・事業概要
- 02 | 市場環境と成長戦略
- 03 | 財務ハイライト
- 04 | 2026年11月期 事業計画**
- 05 | リスク情報

中期財務目標と2026年11月期の位置づけ

- 2026年11月期は、中長期的な利益拡大を最大化するための助走時期として位置づけ。

<p>長期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループミッション Beyond Science Fictionの実現 ● loPクラウドを通じた社会課題の解決 				
<p>中期方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 継続的な投資と成長を可能とする仕組の構築 <ul style="list-style-type: none"> ← 高水準の売上高成長の実現（売上成長率：+30%）による営業CFの創出 ← 資本構成の最適化に向けた取組の実施 				
<p>2026年11月期 方針</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="443 778 705 1011"> <p>基本方針</p> </td> <td data-bbox="705 778 2435 1011"> <ul style="list-style-type: none"> ● eKYCの強固な利益創出基盤構築と中期的な利益最大化のための投資の継続 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーを主軸とする認証分野ソリューションのシェア拡大とポラリファイPMIの完了 ● 「第2の柱」として位置付けるプロダクトへの投資継続 </td> </tr> <tr> <td data-bbox="443 1025 705 1292"> <p>財務目標⁽¹⁾</p> </td> <td data-bbox="705 1025 2435 1292"> <ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 5,100～5,300百万円 （対前年比：+30%～36%） ● 個人認証売上高： 5,075～5,275百万円 （対前年比：+31%～36%） ● EBITDA： 800～1,000百万円 （対前年比：+195%～269%） ● 営業利益： 0～200百万円 （営業黒字への回復） </td> </tr> </table>	<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● eKYCの強固な利益創出基盤構築と中期的な利益最大化のための投資の継続 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーを主軸とする認証分野ソリューションのシェア拡大とポラリファイPMIの完了 ● 「第2の柱」として位置付けるプロダクトへの投資継続 	<p>財務目標⁽¹⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 5,100～5,300百万円 （対前年比：+30%～36%） ● 個人認証売上高： 5,075～5,275百万円 （対前年比：+31%～36%） ● EBITDA： 800～1,000百万円 （対前年比：+195%～269%） ● 営業利益： 0～200百万円 （営業黒字への回復）
<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● eKYCの強固な利益創出基盤構築と中期的な利益最大化のための投資の継続 <ul style="list-style-type: none"> ● パスキーを主軸とする認証分野ソリューションのシェア拡大とポラリファイPMIの完了 ● 「第2の柱」として位置付けるプロダクトへの投資継続 				
<p>財務目標⁽¹⁾</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 全社売上： 5,100～5,300百万円 （対前年比：+30%～36%） ● 個人認証売上高： 5,075～5,275百万円 （対前年比：+31%～36%） ● EBITDA： 800～1,000百万円 （対前年比：+195%～269%） ● 営業利益： 0～200百万円 （営業黒字への回復） 				

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

2026年11月期通期業績予想

- 売上高は30%成長を維持。営業利益の黒字回復を実現させる。

	2025年11月期 通期	2026年11月期 通期業績予想	(前年同期比)
売上高	3,895	5,100～5,300	+30%～36%
売上総利益	3,018	3,900～4,050	+29%～34%
販売費および 一般管理費	3,233	3,850～3,900	+19%～20%
EBITDA ⁽¹⁾	270	800～1,000	+195%～269%
営業利益	▲215	0～200	-
親会社株主に帰属 する 当期純利益	▲700	▲100～100	-

*1 EBITDA=営業利益+減価償却費（有形・無形固定資産）+株式報酬費用+のれん償却額

*2 データセンターに係る影響は、進捗状況を勘案し業績予想には含まず。事業の進捗に応じ、適切に情報開示いたします。

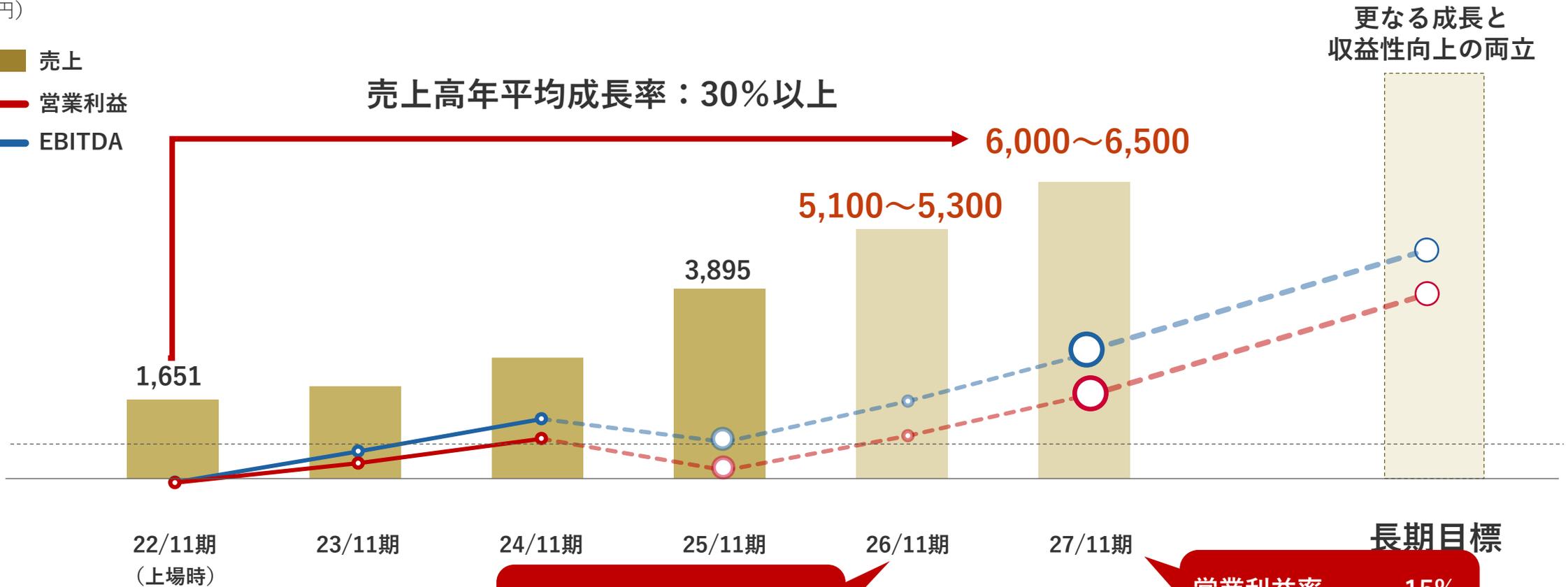
グループ全社の成長イメージ

- 2027年11月期の財務目標として、**売上60億～65億円、営業利益率15% EBITDAマージン25%**を設定
- 売上については、**上場後5年の年平均成長率で30%以上**となる水準を目標とする。

(百万円)

■ 売上
 — 営業利益
 — EBITDA

売上高年平均成長率：30%以上



中期財務目標の達成に向けた
 増収・通期営業黒字の達成

営業利益率 15%
 EBITDAマージン 25%

2025年7月14日開示

(参考) 前期投資計画実施状況

- 2025年11月期の主要投資分野は2024度に引き続き、「個人認証分野の人材確保」「クラウドデータセンター」「M&A・アライアンス」の3点に対して投資を継続

	2024年度		2025年度	
	重点投資方針	投資状況	投資方針	投資時期
 個人認証	個人認証の領域拡大に向けたエンジニア人材の確保	エンジニアリソース 前期比+28%	前年度から変更なし	エンジニアリソース 前期比+54%
 個人情報管理	個人情報を蓄積するデータ基盤の構築とセキュリティ対策の強化	24年Q2にクラウドデータセンターをローンチ	データ基盤の強化および計算資源の拡張を実施	2025年Q4「デジタルインフラ整備基金助成事業」の公募において、実施事業者として採択
 個人最適化	(画像生成AI分野を中心に事業進捗に応じ、選別的な投資を実施する方針)	EC向け画像生成AIツール「Sugekae」をローンチ	前年度から変更なし	
 M&A・アライアンス	個人認証ソリューションの事業拡大に寄与する先のM&Aおよびアライアンスの実施	2024年1月にアドメディカの子会社化を発表	個人認証ソリューションの事業拡大に寄与する先のM&Aおよびアライアンスの実施	2025年Q2より、ポラリファイのPMIを推進

※個人最適化分野については、画像生成AI分野を中心に事業進捗に応じ、選別的な投資を実施する方針。

2026年11月期主要投資計画

- 各領域毎の事業展開状況に合わせ、重点投資方針を立案

	重点投資方針	投資開始時期
AI Application/Agent	個人認証の領域拡大に向けた エンジニア人材の確保	2026年11月期 Q1
AI Solution	パートナー企業との 個別案件の取り組み拡大に向けた 人材の確保	2026年11月期 Q2
AI Infrastructure	産総研との共同プロジェクト推進 データ基盤の強化および 計算資源の拡張を実施	2026年11月期 Q1
M&A・アライアンス	個人認証ソリューションの 事業拡大に寄与する先の M&Aおよびアライアンスの検討	2026年11月期 Q1

目次

- 01 | 会社・事業概要
- 02 | 市場環境と成長戦略
- 03 | 財務ハイライト
- 04 | 2026年11月期 事業計画
- 05 | リスク情報**

リスク情報

- 投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識する主要リスクと対応策は以下の通り

	主要なリスク	リスク対応策
特定のサービスへの依存について	<p>当社グループは個人認証ソリューションにおいて、デジタル本人確認サービス「LIQUID eKYC」及び「ポラリファイ eKYC」を提供しておりますが、2025年11月末時点で、グループ全体の売上高の7割程度を占めております。当該割合に関しては、今後変わる可能性があります。売上高の面で相当程度の依存がある状態にあります。</p>	<p>当社グループは各領域において事業を展開することで事業リスクの分散を今後も行っていく方針です。今後の成長に向けて次なる事業の柱を確立すべく、個人最適化ソリューションなどの新規事業開発に努めております。これらの開発により、特定サービスへの依存度低下に努めてまいります。</p>
新規サービスの黒字化に長期間要することについて	<p>当社グループが、「AIクラウド基盤 (IoP Cloud)」を軸に事業者向けに様々なサービスを提供するためには、実証実験等にて社会実装に向けた要否判定を経て、機能を開発する必要があります。新たな事業を開始する際は、こうした研究・開発及び商用化（実証実験を含む）、そしてその先の成長を見込んでおりますが、新規機能やサービスの開発着手以降、商用化やその先の成長が想定通り進まない場合は、黒字化まで長期間要する可能性があります。さらに、本格運用がスタートした後も軌道に乗った展開ができるとは限らず、方針の変更や見直し、撤退等何らかの問題が発生する可能性も想定されます。</p>	<p>「AIクラウド基盤 (IoP Cloud)」を各事業者または産業固有のオペレーション・フローに対応した設計を行うためには、それぞれの事業者または産業の特徴を理解する必要があります。価値が高いサービスを提供するには、大量のデータを日々取得できる、効率的な機械学習環境を整備することが有効であると当社グループは考えており、日常生活の自然な導線上でユーザーにお使い頂けるよう、ユーザビリティの高い自社サービスの設計と品質の維持を心がけております。これにより、新規サービスの早期黒字化を目指してまいります。</p>
情報セキュリティ対策について	<p>外部の不正アクセスによる場合や当社グループから情報の漏洩等が発生した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、当社グループが企業としての社会的信用を喪失し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社グループは本人認証関連サービス提供する事業者として、厳重な情報セキュリティ管理体制のもと自社内の情報を管理しています。また、連結子会社の株式会社Liquidにおいては、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS)の国際標準規格である「ISO/IEC 27001」及び国内規格である「JIS Q 27001」の認証を取得し、情報管理についての各種規程を定めて運用し、従業員への教育を定期的実施する等、情報管理の対策を講じております。また、金融機関からはFISCの安全対策基準（金融庁が金融機関のシステム管理体制を検査する際に使用する基準）や「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」に準じた体制の構築・運用していることを確認するためのチェック並びに監査等委員及び内部監査担当者による監査を受けております。また主要なサービスに使用するアプリケーションには外部のセキュリティ事業者による定期的な脆弱性診断を実施し、機密情報を含むデータ・ベースへのアクセス可能者を限定し、アクセス履歴を記録するなど、外部の不正アクセス防止や当社グループの従業員による情報漏洩への関与を未然に防ぐ措置を講じております。</p>

※ 詳細情報及びその他のリスク情報については、有価証券報告書「第二部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。
- 本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。
- 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内および国際的な経済状況の変化や、当社グループが事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限られるものではありません。
- また、当社グループ以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社グループはそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。
- 次回の本資料の更新は、2026年2月を目処に実施する予定です。

Mission

BEYOND SCIENCE FICTION